

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月27日
【事業年度】	第6期（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	ビービーネット株式会社
【英訳名】	BB Net corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 英司
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー
【電話番号】	(06)4797-1070
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 末永 一樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー
【電話番号】	(06)4797-1070
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 末永 一樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
売上高(千円)	-	-	1,761,727	4,060,439	11,360,901
経常利益(千円)	-	-	41,108	360,043	972,459
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	-	89,666	263,488	584,869
純資産額(千円)	-	-	1,417,062	4,148,744	9,495,432
総資産額(千円)	-	-	3,235,027	8,810,894	16,314,047
1株当たり純資産額(円)	-	-	110,063.11	78,730.68	34,232.51
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	-	-	7,476.29	6,521.17	2,854.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	5,736.76	-
自己資本比率(%)	-	-	43.8	47.1	58.2
自己資本利益率(%)	-	-	6.3	9.5	-
株価収益率(倍)	-	-	16.72	16.41	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	12,749	90,890	203,986
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,289,905	1,943,153	5,555,966
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,403,327	4,689,492	4,716,770
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	604,607	3,260,056	2,629,625
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- ( - )	- ( - )	67 (298)	120 (338)	248 (366)

- (注) 1. 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第6期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第6期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第6期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

- 8 . 第 5 期においては、平成15年 9 月19日付で普通株式 1 株を1.1株に分割しております。  
また、平成16年 3 月22日付で普通株式 1 株を2.1株に分割しております。
- 9 . 第 6 期においては、平成16年 9 月21日付で普通株式 1 株を3.1株に分割しております。  
また、平成17年 3 月22日付で普通株式 1 株を1.1株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
売上高(千円)	169,853	958,222	1,580,661	2,448,417	4,524,305
経常利益又は経常損失( ) (千円)	284,378	144,173	160,906	560,749	1,218,654
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	323,575	135,774	236,353	232,457	506,370
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	415,150	767,237	897,175	2,153,706	5,065,802
発行済株式総数(株)	7,190	10,625	12,875	52,934.74	277,452.83
純資産額(千円)	213,516	1,053,432	1,563,749	4,239,574	10,315,891
総資産額(千円)	312,468	1,455,018	3,067,914	8,158,822	13,992,383
1株当たり純資産額(円)	29,696.38	99,146.58	121,456.27	80,454.35	37,190.39
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	400.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純 損失( )(円)	51,012.48	16,645.42	19,706.82	5,753.17	2,471.44
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	5,061.36	2,330.22
自己資本比率(%)	68.3	72.4	51.0	52.0	73.7
自己資本利益率(%)	-	21.4	18.1	8.0	7.0
株価収益率(倍)	-	-	6.34	18.60	12.9
配当性向(%)	-	-	-	-	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	281,101	6,860	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	92,811	585,167	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	251,072	940,263	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	141,977	503,935	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	9 (10)	22 (20)	32 (26)	36 (33)	81 (276)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び転換社債の残高がなかったため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場、非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期及び第3期の財務諸表について中央青山監査法人、第4期、第5期及び第6期の財務諸表について神奈川監査法人(現：港陽監査法人)の監査を受けております。

6. 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
7. 第4期から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、それ以降のキャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。
8. 第5期においては、平成15年9月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。  
また、平成16年3月22日付で普通株式1株を2.1株に分割しております。
9. 第6期においては、平成16年9月21日付で普通株式1株を3.1株に分割しております。  
また、平成17年3月22日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。

## 2【沿革】

平成12年3月	株式会社クリエイティブ・サポートより営業権を譲り受け、製菓・製パン業界向けの中間材及びサービスの販売、情報の提供・発信、広告宣伝サービス、エレクトリック・コマースを行う目的をもって、大阪府吹田市広芝町9番14号に資本金2,160万円をもってビービーネット株式会社を設立
平成12年9月	大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビルへ本社移転
平成12年10月	製菓・製パン業界向けB2Cサイト「菓子ボックスドットコム」をオープン
平成12年11月	製菓・製パン業界向けB2Bサイト「菓子・パン繁盛ネット」をオープンし原材料取引を開始
平成13年5月	B2Bインキュベーション事業（当社繁盛ネットシステムの他業界への水平展開）に着手
平成13年7月	製菓・製パン業界向けの事業展開から他業界全般に事業展開を行うため、またシステムの販売開始に伴い会社の目的事項を変更
平成13年11月	B2Bインキュベーション事業の「繁盛ネット」フロントサービスに対する「繁盛ネット」バックサービス事業展開に着手
平成14年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に株式を上場
平成15年3月	ビービーレストランサービス株式会社がアイフル株式会社より台湾小皿料理店「阿里山」7店舗の営業権を譲り受け、営業開始
平成15年4月	キューブプランニング株式会社を子会社とする
平成15年7月	ユニバーサルフード株式会社及び株式会社エックスネットと業務提携
平成15年8月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 4億5,000万円を発行
平成15年9月	1:1.1の株式分割を実施
平成15年12月	株式会社ユーハイム・コンファクト（現：株式会社神戸スイーツポート）を子会社とする
平成15年12月	2006年満期無担保円建転換社債型新株予約権付社債 7億円をユーロ市場で発行
平成16年3月	株式会社ウィンテグレータを設立 ユニバーサルフード株式会社より業態紹介斡旋事業の営業権を譲り受け
平成16年3月	1:2.1の株式分割を実施
平成16年4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場スタンダード銘柄への変更承認
平成16年5月	2007年満期無担保円建転換社債型新株予約権付社債 19億円をユーロ市場で発行
平成16年5月	本社を大阪市北区堂島浜一丁目4番16号アクア堂島・大和堂島ビル（現所在地）に移転
平成16年7月	簡易株式交換によりキューブプランニング株式会社を完全子会社化
平成16年9月	株式会社ドミニクドゥーサービスを設立、有限会社ムッシュドゥーセ等と業務提携
平成16年9月	株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナルを設立、株式会社オムニバス・エンターテイメントと独占的代理店契約を締結
平成16年9月	株式会社クラブネットを設立、ポインテージ株式会社よりポイント事業の営業権を譲り受け
平成16年9月	1:3.1の株式分割を実施
平成16年11月	中央情報システム株式会社と業務提携並びに資本提携
平成16年12月	海外公募により16億3,800万円を調達
平成17年1月	株式会社カーファーを子会社とする
平成17年3月	熊青西九州青果株式会社を子会社とする
平成17年3月	1:1.1の株式分割を実施
平成17年4月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）40億円を発行
平成17年6月	ポータルサイトに関連するコンサルティング、システム開発・運用・保守、コンテンツの企画についてI S M S 認証を取得

### 3【事業の内容】

#### (1)事業の概要

当社グループは、当社（ビービーネット株式会社）及び子会社19社（キューブプランニング株式会社、株式会社神戸スイーツポート、株式会社チャオクリック、万福ネット株式会社、株式会社宝塚すみれフーズ、キーパーズ株式会社、COW便株式会社、株式会社ウィンテグレート、株式会社クラブネッツ、株式会社ドミニクドゥーサービス、株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル、株式会社カーフー、株式会社インフォカーフーコリア、BB NET (Hong Kong) Ltd.、熊青西九州青果株式会社、株式会社星辰、有限会社ヤマニシ開発、ビービーネット証券株式会社、ビービーネットITスタッフ株式会社）により構成されております。なお、子会社であったビービーレストランサービス株式会社は、平成17年5月1日付をもって、当社に吸収合併（簡易合併）いたしました。

当社グループは、中小規模専門店に対する総合支援構想である「ショップサポート」の推進をその事業目的としており、そのために業界毎にB2Bポータルサイトである「繁盛ネット」を構築し、「繁盛ネット」の会員である中小規模専門店に対し、情報提供やカスタマーサポートを行う「フロントサービス」と、原材料の卸売り、店舗の企画・設計、フランチャイズ業態の紹介斡旋など、当該業界向けにアレンジされた多様なサービスを提供する「バックサービス」を展開しております。かかる「繁盛ネット」の運営や「バックサービス」の提供におきましては、平成17年7月末現在、製菓・製パン業界向け「菓子・パン繁盛ネット」のほか外食関連、中古車販売店向けの「繁盛ネット」の運営ならびに重要な「バックサービス」の提供を当社グループが直営いたしております。なお、業界毎のショップサポートの呼称については、支援対象である業種を付して、「製菓・製パン店ショップサポート」、「フランチャイズ（以下、FC）本部ショップサポート」等と称しております。上記以外の業界向けの「繁盛ネット」や当社直営以外の「バックサービス」に関しましては、当該業界またはサービスに関して高度な専門性や経験を有するアライアンス先と提携のうえ、事業の展開を行っております。

アライアンス先が「繁盛ネット」の運営または「バックサービス」の提供を行うに当たっては、当社が「繁盛ネット」または「バックサービス」の提供のためのサイトを制作、販売し、アライアンス企業がその運営に当たっております。当該アライアンス企業に対しては、サイトの販売後もその事業の進展、企業の成長を図るため、顧客の開拓、販売促進、サイトのカスタマイズ、コンサルティング等事業面における支援を行っております。

また、アライアンス企業に出資を行い、一定の経営権を取得することを原則としており、株主としてアライアンス企業の事業展開を注意深くウォッチするとともに、当該アライアンス企業に資本政策支援や株式公開の意向がある場合には、ビービーネット証券株式会社による機関投資家等の出資者の紹介や株式公開にかかるコンサルティングを行う体制も築いていく考えであります。

当連結会計年度におきましては、平成17年1月に株式会社カーフーを子会社とすることにより、「中古車販売店ショップサポート」を新たに当社グループの直営事業として開始いたしました。同社は中古車販売店に対してネットオークション出展、動画配信等の販売促進、在庫管理等を一元的に行うことができるASPを開発、販売し、平成17年7月現在400社を超える中古車販売店に対して月額徴収方式のASPを提供しております。当社は、同社の高いシステム開発力や同業界における専門性、事業の成長性を評価し、当社グループの直営事業としたものであります。

また、平成17年3月に当社の子会社とした熊青西九州青果株式会社は、熊本県の有力な地方卸売市場であり、当社グループやアライアンス企業が運営する外食系「繁盛ネット」の会員に対して販売する食材の調達はもとより、株式会社ウィンテグレートが支援を行っている外食関連のフランチャイズ本部に対するロットの大きい食材供給にも対応できるため、これを子会社としたものであります。さらに他の都道府県の青果卸売市場や仲卸人と提携し、熊本から配送できない地域に対する販売や、他の都道府県産の高付加価値商品を取り扱う等同社自体の業容拡大も視野に入れております。

当社グループの事業は、アライアンス企業に対して「繁盛ネット」や「バックサービス」を運営するためのシステムを販売する「システム販売事業」、「菓子・パン繁盛ネット」及び外食系「繁盛ネット」の会員等に菓子・原材料・食材を販売する「食材流通事業」、外食実店舗の運営を行う「外食事業」、主として製菓・製パン店の店舗の企画・設計・施工管理を行う「店舗企画・設計事業」、株式会社神戸スイーツポートによる焼成菓子、生菓子の製造・販売である「菓子製造・販売事業」及び当連結会計年度より新たに子会社となった、熊青西九州青果株式会社が営む「青果卸売事業」の各セグメントに区分されます。また、その他の事業における有望な事業として、株式会社ウィンテグレートが営む「業態紹介斡旋事業」、株式会社クラブネッツが営む「ポイントカード事業」、株式会社カーフーが営む中古車販売店向け「ASP提供事業」を営んでおります。

#### システム販売事業

当社グループは、アライアンス企業が当社直営以外の業界における「繁盛ネット」の運営や直営以外の「バックサービス」を提供する場合、当該「繁盛ネット」または「バックサービス」提供のためのサイトを制作し、アライアンス企業に販売して

おります。かかるシステムの制作、開発は当社のシステム開発本部において内製しておりますが、業容の拡大に伴い、開発要員の派遣受け入れや、委託を行うことにより、サイトの品質と開発スピードを確保しております。

さらに、システム販売後も当該アライアンス企業に対し、一定期間サイト仕様の作りこみ、会員募集や販売促進等におけるコンサルティングを行っております。また、サーバ管理、保守、定期的なリニューアル等は当社において行っており、月額料金を徴収しております。

#### 食材流通事業

食材流通事業におきましては、「菓子・パン繁盛ネット」や外食系「繁盛ネット」の会員である製菓・製パン店、外食店等の中小規模専門店に対して、「繁盛ネット」を介した食材・原材料のオンライン通販を行っております。

そのうち製菓・製パン店向けの原材料販売につきましては、当社のプライベートブランド商品（PB）の開発・拡充を行うとともに、神戸市西区に「繁盛ネット物流センター」を設置し、在庫の一元化による業務効率の向上や物流コストの削減を図っております。さらに高名なフランス人ブーランジェ（パン・菓子製造シェフ）であるドミニク・ドゥーセ氏のブランド製品の独占販売権を当社グループが保有していることを活用し、同氏のブランドを用いた製菓・製パン店向けの半製品や冷凍生地の販売を開始する等、製菓・製パン店に対してブランド力、商品力のある商品の提供を開始しております。

また、外食系「繁盛ネット」会員に対する食材販売につきましては、大手商社系の食材卸売企業との提携による品揃えの拡充、当社の在庫の撤廃等を実現し、外食店に対する食材販売の拡大を図っております。さらに、平成17年3月に子会社とした熊青西九州青果株式会社から必要な食材を随時供給できる体制を構築することにより、競争力のある価格の食材を安定的に提供する体制を構築したいと考えております。

なお、「菓子・パン繁盛ネット」の登録会員数は、当連結会計年度末におきまして約3,900社、外食系「繁盛ネット」の会員は約7,000社であります。

#### 外食事業

当社グループは、「菓子・パン繁盛ネット」の会員に対する高付加価値商品の開発や外食系「繁盛ネット」の会員に提供する店舗運営のノウハウ獲得を目的として、ベーカリーショップ、外食店のリアル店舗（実店舗）の運営を行っております。平成17年7月現在、台湾料理チェーン店「阿里山」を大阪、京都、大津において3店舗、ベーカリーショップ「ドミニク・ドゥーセの店」を京阪神地域において3店舗、居酒屋業態「はなの舞」を東京近郊においてフランチャイジーとして2店舗運営しております。また、子会社である株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナルが「J-POP CAFE」を東京都内で1店舗直営しております。

上記中「ドミニク・ドゥーセの店」は、高名なフランス人ブーランジェ（パン・菓子製造シェフ）のドミニク・ドゥーセ氏開発のレシピによるパン・洋菓子を販売しており、強い競争力を有する製品であることから、当社は「ドミニク・ドゥーセの店」を関西圏のみならず関東圏でも積極的に展開する所存であります。また、ドミニク・ドゥーセブランド製品に関する独占販売権を活用し、製菓・製パン店に対する高付加価値商品として提供できる体制を築きあげたいと考えております。



## 店舗企画・設計事業

当社グループが提供する「バックサービス」のうち、「製菓・製パン店ショップサポート」における製菓・製パン店の店舗新築、改装に関しましては、キューブプランニング株式会社がこれに当たっております。同社は「お菓子屋さんの店舗屋さん」として製菓・製パン店の店装に特化した事業を推進し、累計で130店舗を超える設計、施工管理を行う等当該事業における強みを有しております。

また、工事全体をいくつかの工程に分割し、それぞれの工程において施工業者からの見積書を取得する一方、各施工業者の見積書の条件を整合した上で最もコスト、品質において有利な業者に発注する「フェア・コンストラクション・マネジメント」という当社独自の施工管理方法を開発し、施工側（製菓・製パン店側）に立った施工により工事コストの低減、工事の品質確保を実現しております。

## 菓子製造・販売事業

株式会社神戸スイーツポートは、昭和19年以来日本の洋菓子製造の中心である神戸において焼成菓子、生菓子の製造販売を行っており、神戸地方において一定のブランドと評価を得ております。同社はGMSやスーパーマーケット等自社が有する販売チャネルで製品を販売する一方、「菓子・パン繁盛ネット」の会員に対して提供する加工菓子や製造菓子を製造し、「製菓・製パン店ショップサポート」における製品供給基地としても事業の相乗効果を生み出しております。現在同社は、新しいブランド「欧州航路」を立ち上げ、新製品の開発、販路の拡大に邁進しております。

## 青果卸売事業

平成17年3月に当社の子会社とした熊青西九州青果株式会社は、熊本県の地方卸売市場であり、青果、果実の集荷、競りによる値付け、出荷等を行うほか、輸入果実の販売等卸売市場としての意欲的な事業展開を行っております。同社は九州地区でも有数の卸売市場であり、多品種かつ多量の青果、果実を取扱っていることから、当社グループはこの卸売市場としての機能を外食系「繁盛ネット」会員に対する食材販売や、株式会社ウインテグレートが支援を行っている外食関連のFC本部向けのロットの大きい食材供給の基地とし、価格的にも量的にも安定的な供給を行う体制を築く考えであります。

本事業におきましては、青果・果実の集荷量拡大に注力するとともに、他の都道府県の青果卸売市場や仲買人と提携し、熊本県から配送できない地域に対する販売や、他の都道府県産の高付加価値商品を熊青西九州青果株式会社で取扱うことができるようにする等卸売市場自体の事業拡大を視野に入れた諸施策を実施する所存であります。

## その他の事業

### 業態紹介斡旋事業

株式会社ウインテグレートは、平成16年3月フランチャイズ（FC）紹介斡旋事業にかかる営業権を伊藤忠商事グループのユニバーサルフード株式会社より譲り受け、本事業を開始いたしました。当事業の目的は、中小のFC本部に対し、株式会社ウインテグレートが擁する事業意欲の高い法人会員（フランチャイジー加盟店候補企業）との間でFC本部が有する業態の紹介斡旋を行うB2Bマッチングや、FC本部に対するコンサルティング等の総合支援を提供することであり、初期ステージや中小のFC本部にとってニーズが高いノウハウを提供する意義のある事業であります。

株式会社ウインテグレートは、平成17年7月末現在50社を超えるFC本部と契約し、また、フランチャイジー加盟店候補として11,000社を超える法人会員を擁し、B2Bマッチング等のFC本部に対する支援事業を行っております。

### ポイントカード事業

株式会社クラブネッツは、平成16年9月にポイントカード事業に関する営業権を譲り受け、本事業を営んでおります。本事業は、顧客がポイント加盟店で物品の購入またはサービスの提供を受けた際に一定比率で獲得する共通ポイントを管理、精算する事業であり、当該ポイント加盟店にとって顧客の再訪やポイント獲得者の来店を促進する有力な販促ツールであります。株式会社クラブネッツは製菓・製パン店、外食店等の中小規模専門店のポイント加盟店を11,000店有しており、それらのポイント加盟店を「繁盛ネット」の会員にすることによって「繁盛ネット」の加盟店の増加を図ることができるほか、あらゆる業界の中小規模専門店に対して有力な販促「バックサービス」として提供できることから、本事業の営業権を取得し、その推進を行っているものであります。

株式会社クラブネッツは、上級代理店制度を敷いてポイント加盟店の増強に努め、一定地域内で地域ポータルやフリーペーパーと連携したエリアドミナントのポイントカードを展開する等積極的な事業拡大を図っております。

### ASP提供事業

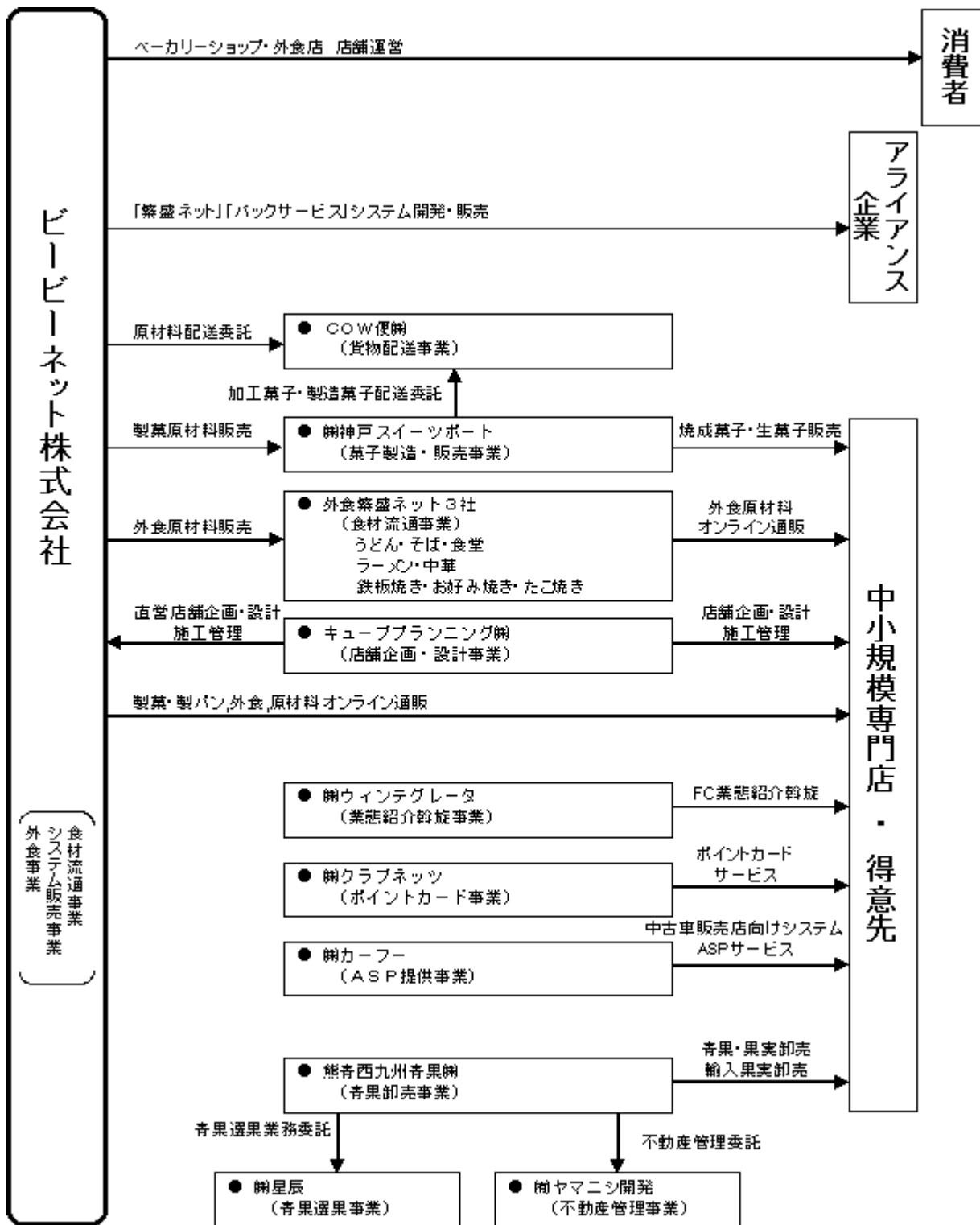
株式会社カーフーは、中古車販売店向けに特化した経営管理、在庫管理システムを販売してはりましたが、事業モデルを月額徴収型のASP提供サービスに切替え、中古車販売用の雑誌では実現できない動画付の商品（車両）紹介、在庫管理や請求書の発行等が容易にできる経営管理ツールが一体となったASPを、400社を超える中古車販売店に提供しております。当社は当事業が中古車販売業界における「ショップサポート」として社会的意義が高く、成長性も高いことを勘案

し、平成17年1月に株式会社カーフを子会社とし、以後当社グループの直営事業として本事業を営んでおります。

株式会社カーフは、従来のASPの提供メニューに加え、同社のASPを使って車両が販売できた際の成功報酬や重量課金制のサポート支援を追加し、収益性を高めるとともに、中古車販売店に対する営業力を強化し、事業の拡大を図っております。

以上の企業系統を図示すれば、次ページの通りであります。

企業系統図



- (注) 1. 非連結子会社はキーパーズ㈱、BB NET(Hong Kong)Ltd.、㈱ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル、㈱ドミニクドゥーサービス、㈱インフォカーフコリア、ピービーネット証券㈱及びピービーネットITスタッフ㈱の7社であります。
2. 株式会社ユーハイム・コンフエクトは、平成16年8月1日付で社名を株式会社神戸スイーツポートに商号変更いたしております。
3. ピービーレストランサービス㈱は、平成17年5月1日付で吸収合併(簡易合併)したことにより、連結範囲から除外しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) キューブプランニング(株)	大阪市北区	57	店舗企画・設計 事業	100.0	役員の兼任3名 業務受託
(株)神戸スイーツポ ート	神戸市西区	11	菓子製造・販売事 業	100.0	役員の兼任2名 商品の販売
(株)チャオクリック	大阪市北区	40	食材流通事業	100.0	役員の兼任1名 商品の販売
万福ネット(株)	大阪市北区	35	食材流通事業	100.0	役員の兼任1名 商品の販売
(株)宝塚すみれフーズ	大阪市北区	35	食材流通事業	100.0	役員の兼任1名 商品の販売
(株)ウィンテグレータ	大阪市北区	100	業態紹介斡旋事業	100.0	役員の兼任4名 業務受託
(株)クラブネッツ	大阪市北区	50	ポイントカード事 業	100.0	役員の兼任4名 業務受託
COW便(株)	大阪市北区	10	貨物配送事業	100.0	役員の兼任3名 業務受託
(株)カーフー	兵庫県明石市	320	A S P 提供事業	77.34	役員の兼任3名 業務受託
熊青西九州青果(株)	熊本県熊本市	50	青果卸売事業	91.99	役員の兼任4名 商品の仲介
(株)星辰	熊本県熊本市	10	青果選果事業	96.0	役員の兼任2名 業務受託
(有)ヤマニシ開発	熊本県熊本市	6	不動産管理事業	100.0	役員の兼任1名 業務受託

- (注) 1. 株式会社フィスコは平成16年11月30日付で株式売却しており、その結果持分法適用関連会社から外れております。
2. 株式会社エー・アンド・エム総合研究所は平成16年11月1日付で休業しており、その結果持分法適用関連会社から外れております。
3. 株式会社ユーハイム・コンフエクトは平成16年8月1日付で株式会社神戸スイーツポートに商号変更いたしております。
4. 熊青西九州青果株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,543,297千円
	(2) 経常利益	112,799千円
	(3) 当期純利益	104,857千円
	(4) 純資産額	925,102千円
	(5) 総資産額	2,617,306千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年7月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム販売事業	25( 32)
食材流通事業	8( 8)
外食事業	26(234)
店舗企画・設計事業	4( 3)
菓子製造・販売事業	43( 16)
青果卸売事業	76( 53)
その他事業	45( 13)
全社(共通)	21( 7)
合計	248(366)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べて128名増加しておりますが、主として、熊青西九州青果株式会社を新たに連結したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年7月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81(276)	33.4	1.8	5,428,487

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べて45名増加しておりますが、主として、業容の拡大とビービーレストランサービス㈱との合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいては提出会社の労働組合が結成されており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におきまして当社グループは、その事業目的である「ショップサポート」構想推進のため、積極的な事業展開を行いました。

そのうちシステム販売事業におきましては、積極的にアライアンス企業を開拓し、当社グループが制作した「繁盛ネット」や「バックサービス」提供のためのシステムの販売に注力いたしました。食材流通事業につきましては、当社グループが直営する「菓子・パン繁盛ネット」において、製菓・製パン原材料のプライベートブランド化の推進、提供するサービスの拡充等「繁盛ネット」会員に対する総合支援の強化を行いました。また、外食事業につきましては、平成17年5月1日付で子会社であったビービーレストランサービス株式会社を吸収合併（簡易合併）し、当社直営の事業として、不採算店の整理や新規店舗の開店を実施いたしました。

グループ企業のキューブプランニング株式会社が運営する店舗企画・設計事業におきましては、積極的な営業活動により製菓・製パン店の新装、改装に対する受注拡大を実現し、同じく株式会社神戸スイーツポート（旧商号 株式会社ユーハイム・コンフエクト）が運営する菓子製造・販売事業におきましては、新しい商号、ブランドのもとに新商品を開発し、販路を拡大することに注力いたしました。

さらに、平成17年1月に中古車販売店に対する支援の一環としてASP提供を行っている株式会社カーフー、同年3月に熊本県で地方卸売市場を運営する熊青西九州青果株式会社をそれぞれ子会社化し、当社グループの事業ドメインである「繁盛ネット」と会員に対する「バックサービス」のマトリックスの拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、11,360,901千円（対前期比179.8%増）となりました。

連結売上総利益につきましては、売上高の増加に伴い、4,250,179千円（同77.8%増）となりましたが、青果卸売事業等の拡大により、利益率の高いシステム販売事業の売上高比率が低下したため、連結売上総利益率は、前連結会計年度の58.9%から37.4%に低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人員の強化、専門的業務の増加に伴う業務委託費用の増大、連結子会社の増加等により、3,159,300千円（同64.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結営業利益は、1,090,878千円（同132.5%増）となりました。また、連結営業利益率は9.6%となり、主として上述の売上総利益率の低下により、前連結会計年度の11.6%より2.0%低下いたしました。

営業外収益は保険解約返戻金等により128,402千円（同171.0%増）、営業外費用は支払利息や新株発行費等の資金調達費用の増加等により246,822千円（同57.7%増）となりました。その結果、当連結会計年度における連結経常利益は972,459千円（同170.1%増）となりました。また、連結経常利益率は、前連結会計年度の8.9%から8.6%にわずかに低下いたしました。

特別損益につきましては、固定資産受贈益190,644千円、投資有価証券売却益91,269千円等の特別利益が281,913千円（同22.3%減）となりましたが、当連結会計年度において連結調整勘定を一括償却したため、連結調整勘定償却736,708千円、当社グループが採用する会計方針による投資損失引当金繰入額573,500千円等特別損失が1,502,102千円（同680.5%増）発生したため、税金等調整前当期純損失は247,729千円（前期は税金等調整前当期純利益530,346千円）、連結当期純損失は584,869千円（前期は連結当期純利益263,488千円）となりました。

当連結会計年度における各事業の概況は、以下の通りであります。文章中の売上高は、「外部顧客に対する売上高」を記載しております。

#### システム販売事業

本事業におきましては、当社グループとともに「ショップサポート」構想を推進するアライアンス企業を積極的に開拓し、当社グループが制作する「繁盛ネット」や「バックサービス」提供のためのサイトの販売に注力いたしました。また、サイト販売後に当該アライアンス企業の事業立上げ支援を行うコンサルティング機能も充実を図りました。

その結果、当事業の売上高は3,181,884千円（対前期比77.2%増）となりました。また、営業利益は1,476,522千円（同70.6%増）となり、引き続き当社グループの高収益事業、バリュードライバーとしての地位を確固たるものとしたしました。

#### 食材流通事業

本事業におきましては、製菓・製パン原材料のプライベートブランド化による収益力強化、在庫の一元化による物流コストの削減に努めました。また、外食食材につきましては、伊藤忠商事グループのユニバーサルフード株式会社との提携を進め、製品ラインアップの拡充と当社在庫の撤廃を実施いたしました。

その結果、当事業の売上高は576,792千円（同92.6%増）となり、前連結会計年度と比較してほぼ倍増の売上高を達成いたしました。しかしながら事業としての収益化を達成する販売量を確保するに至らず、また、売上高拡大のための販売促

進費用を投下したため、営業損失は148,363千円（前期は営業利益97,870千円）となりました。

平成18年7月期におきましては、製菓・製パンショップサポート事業本部を新設し、本事業の拡大、収益化を重要課題として推進する体制を作り、付加価値の高いドミニク・ドゥーセブランドの半製品、冷凍生地の販売拡大を行い、また、脇問屋に甘んじていた状況から与信枠の見直し等により主力問屋の地位を獲得し、売上高増加、収益改善につなげる所存であります。

#### 外食事業

本事業におきましては、台湾料理チェーン店「阿里山」の不採算店を閉店または売却する一方、高収益が見込めるドミニク・ドゥーセブランドのクロワッサン等を販売する「ドミニク・ドゥーセの店」直営店を京阪神で新規展開する等スクラップアンドビルドを進めた結果、売上高は877,318千円（対前期比6.9%減）となりました。営業損失につきましては、不採算店舗の閉鎖関連費用、新規店舗開店費用、また、新規店舗の販売促進費用を投下したため、151,543千円（前期は営業損失47,262千円）となりました。

本事業につきましては、当連結会計年度においてスクラップアンドビルドがほぼ完了し、不採算店がなくなったため、現有の収益店舗と新規開店店舗をもって、平成18年7月期より収益を大きく改善させ、営業利益を計上する予定であります。

なお、本事業は平成17年5月1日に当社がビービーレストランサービス株式会社を吸収合併（簡易合併）したため、以後当社の事業として行っております。

#### 店舗企画・設計事業

本事業におきましては、主ターゲットであり製菓・製パン店の新装開店、改装の受注を積極的に進めた結果、売上高は701,618千円（対前期比60.8%増）となり、営業利益も26,621千円（同282.3%増）計上し、黒字化を達成いたしました。平成18年7月期においてはさらに営業力を強化し、株式会社ウィンテグレータが紹介斡旋する外食フランチャイジー店の店舗工事も受注できる体制を構築し、製菓・製パン店の施工と併せて、さらなる増収増益をはかる所存であります。

#### 菓子製造・販売事業

本事業におきましては、旧株式会社ユーハイム・コンフエクトが商号を株式会社神戸スイーツポートに改め、新しいブランドの下に新商品の開発を行い、また、従来の販売チャネルに加えて新たな販路の開拓も行いました。しかしながら新商品周知のタイムラグ、商号、ブランド変更に伴う販売促進費等の諸費用が発生したため、売上高は626,328千円（同31.4%増、ただし前連結会計年度は平成15年12月より平成16年7月までの8ヶ月間）、営業損失は90,163千円（前期は営業損失3,505千円）となりました。

本事業は平成18年7月期以降原価管理の徹底、当社グループが有する競争力のある製品等収益性の高い製品への特化を通して、収益力の強化を図っていく所存であります。

#### 青果卸売事業

本事業は平成17年3月に当社が子会社とした熊青西九州青果株式会社が、熊本県において青果、果実の卸売市場を運営し、また、他の都道府県の卸売市場や仲買人と提携して取扱商品を拡充する等積極的な事業展開を行っております。当連結会計年度における売上高は4,543,297千円、営業利益は58,603千円であります。

#### その他の事業

当社グループは上記記載以外の有力な事業として、株式会社ウィンテグレータが行う業態紹介斡旋事業、株式会社クラブネッツが行うポイントカード事業、株式会社カーフが行う中古車販売店向けA S P提供事業等を有しております。これらの各事業は事業の立上げ段階または初期の成長期に属しておりますが、いずれも当社グループが推進する「ショップサポート」構想において重要な位置を占め、かつ収益性や成長性に富んだ事業であります。なお、その他事業における当連結会計年度の売上高は853,661千円（対前期比677%増）、営業損失は84,318千円（前期は営業損失72,345千円）であります。

#### - 1 業態紹介斡旋事業

本事業は株式会社ウィンテグレータが平成16年3月にユニバーサルフード株式会社より営業権を譲受け、以後F C本部に対する総合支援の一環として、傘下の法人会員とF C本部のB 2 Bマッチング、F C業態の販売、F C本部に対するコンサルティング等の事業を展開しております。当連結会計年度における売上高は204,526千円、営業利益は47,537千円あります。

#### - 2 ポイントカード事業

本事業は株式会社クラブネッツが平成16年9月に営業権を譲受けて事業を開始し、上級代理店制度によるポイント加盟

店の増強、地域ポータルやフリーペーパーと提携したエリアドミナントのポイントカード事業等に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、使用されなかったポイントの有効期限切れに伴う失権収益という特殊な状況があり、売上高は470,313千円、営業利益は160,347千円となっております。

本事業につきましては、ポイント加盟店の開発により本来のポイント使用高による収益を増強し、確固たる収益基盤を構築することが急務であると認識しております。

#### - 3 A S P 提供事業

当社は平成17年1月株式会社カーフーを子会社とし、本事業を開始いたしました。同社が提供する中古車販売店向けの A S P は、紙媒体の雑誌等では実現できない動画配信を使った車両（商品）紹介や、在庫管理、請求業務等の管理業務支援が一体化されたものであり、中古車販売店にとっては有力な販売促進、内部管理のツールであります。

当連結会計年度における売上高は124,770千円、営業損失は22,038千円ですが、平成18年7月期においては顧客の車両販売実績に応じた成功報酬型の収益も組み合わせて A S P の契約高を積上げ、事業の黒字化を達成したいと考えております。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
システム販売事業(千円)	3,181,884	177.2
菓子製造・販売事業(千円)	626,328	131.4
合計(千円)	3,808,213	167.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
食材流通事業(千円)	1,019,021	366.3
菓子製造・販売事業(千円)	510,175	149.2
外食事業(千円)	318,698	108.1
青果卸売事業(千円)	4,114,637	-
合計(千円)	5,962,533	651.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム販売事業	3,422,733	190.6	240,849	-
店舗企画・設計事業	701,618	160.8	-	-
その他事業	219,359	-	14,833	-
合計	4,343,711	194.6	255,682	251.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前年同期比(%)
システム販売事業(千円)	3,181,884	177.2
食材流通事業(千円)	576,792	192.6
外食事業(千円)	877,318	93.1
店舗企画・設計事業(千円)	701,618	160.8
菓子製造・販売事業(千円)	626,328	131.4
青果卸売事業(千円)	4,543,297	-
その他事業(千円)	853,661	777.0
合計(千円)	11,360,901	279.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

業容拡大に伴う組織体制の整備について

当社グループは、每期その業容を急拡大させており、かかる企業グループの成長を持続するため、営業、制作、業務、管理等各分野において専門性を有したスタッフを確保することが重要であります。また、業容拡大に伴い、各事業分野において業務を統括・管理できるマネジメント層が明確な目標を持って事業を推進することが急務であり、人材の確保、スタッフの教育研修を通して企業グループの方向性の統一、指揮系統、意思決定過程の明確化、内部牽制制度の充実を実現する考えであります。

新規事業の成長について

当社グループは、当連結会計年度におきまして、ドミニク・ドゥーセブランド製品の独占販売権を有する株式会社ドミニクドゥーセサービス、J-POPのビデオクリップを放映する特徴的なカフェ業態「J-POP CAFE」の運営、フランチャイズ展開とともに、そのビデオクリップ配信を行う株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル、ポイントカード事業を推進する株式会社クラブネットを設立いたしました。また、ASP提供事業を行う株式会社カーフー及び熊本県で地方卸売市場を運営する熊青西九州青果株式会社を子会社化いたしました。

これら事業はいずれも当社グループが推進する「ショップサポート」構想において重要な位置づけをなす事業であり、当社グループの事業における「掛け算」の効果を期待できるものでありますが、事業規模がまだ小規模なものや、立上げ段階にある事業が一部存在いたします。当社グループはかかる小規模な事業ならびに立上げ段階の事業についてこれを成長軌道に乗せ、当社グループの業容拡大、収益性拡大に資する事業とすることが重要であると認識しております。

一部の事業の収益化について

当社グループが運営する事業においては、その一部にまだ収益力が弱く、事業利益を計上していないものがあります。かかる事業につきましては、すでに担当組織の再編成、原価管理の徹底、不採算部分の切離し等の措置に着手しておりますが、以後もかかる努力を継続し、全事業が早期に収益事業となるよう尽力する所存であります。

3ヵ年計画の達成について

当社グループは平成17年7月12日付で、平成20年7月期までの3期間に関する収益計画を公表いたしております。その中で8項目の重点施策を掲げ、その推進によって平成20年7月期における売上高32,000百万円、経常利益2,980百万円、当期純利益1,660百万円の各収益目標と、営業キャッシュ・フローと新規投資有価証券投資額とのバランスの目処付けを達成したいと考えております。

当社グループは当該3ヵ年計画の達成を最重点課題とし、各事業の成長と収益力強化を通してその達成に全力をあげる考えであります。

### 4【事業等のリスク】

## 事業内容について

### ア.商品の在庫リスクについて

当社グループがインターネットを介して販売している製菓・製パンの原材料や外食店向けの食材については、賞味期限が短期の商品が含まれております。当社グループは在庫の一元化や外食食材の在庫の撤廃等により在庫の適正化及び賞味期限切れ商品の最小化を図っておりますが、顧客の動向や商品市場に予期しない変動が発生した場合、在庫品の陳腐化、賞味期限切れ商品の廃棄等の損失を被る可能性があります。

### イ.投融資について

当社グループは、当社グループ制作の「繁盛ネット」等のシステムを購入したアライアンス先等に対し、企業の専門性や営まれる事業の将来性を勘案の上、当該アライアンス企業に出資を行い、一定の経営権を取得することを原則としております。また、当該アライアンス企業の事業展開により、運転資金等を融資する場合があります。従いまして当該アライアンス先の事業が不振に陥った場合等においては、出資や融資に対する引当金の計上や減損等の損失を計上する可能性があります。

それに対して、当社グループとして出資または融資を行う場合は、第三者による株価算定書の入手、信用調査、アライアンス先のトップとの面談を行い、当社グループ内に設置した株価算定会議や出資委員会における十分な議論の後、取締役会で承認するという手続きをとっており、信用リスクを最小限にとどめるための十分な手段を講じております。

### ウ.貸倒リスクについて

当社グループの運営する「繁盛ネット」の顧客の大部分は中小規模専門店であり、大企業と比較して信用力が低く、商品販売等において貸倒れのリスクが存在いたします。当社グループとしては会員入会時に所在確認を行うほか、各会員に対して合理的な与信枠を設定し、与信枠を超えた場合の出荷の停止や入金遅延に対するきめ細かい対応等機動的な措置を講じており、現在のところ経営に重大な影響を与える貸倒れは発生しておりません。

また、当社グループは、販売した商品についてセール&リースバックを実施することがあり、かかる場合貸借対照表に計上されていない科目の回収リスクに関して、引当金の計上による損失が発生する可能性があります。

なお、システムの販売や店舗の設計・施工等多額の与信を必要とする場合は、第三者機関の情報等により相手先に対する個別の与信調査を行い、経営上許容できる範囲の与信枠の設定を行っております。

### エ.食中毒等の発生リスクについて

当社グループは外食店の運営や菓子の製造販売を行っており、食中毒や異物混入等安全衛生上のリスクを常に有しております。当社グループの外食店各店や菓子製造販売を行う株式会社神戸スイーツポートにおいては、安全衛生を第一義とし、徹底した衛生管理や安全面に対する配慮を実施しておりますが、万一かかる措置にもかかわらず食中毒や異物混入が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### オ.M&Aについて

当社グループは当社グループの企業目的である「ショップサポート」構想推進のため、多様なサービス、事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、かかる目標を達成するにあたり、経営戦略上M&A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

M&Aの遂行につきましては、当社グループ内における事業のシナジー効果が期待できることを第一義とし、将来の収益力、グループの活性化等あくまでも長期的なグループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

### カ.連結グループ運営について

当社の子会社は、その規模は総じて小規模で、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。各社ともに、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、グループ各社の事業運営にあたっては、当社ネットワークシステムとの連携ならびに当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施しておりますが、当社ならびにグループ各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

### キ.天候不順等による収益への影響について

当社グループの熊青西九州青果株式会社は熊本県において地方卸売市場を経営しております。同市場は主として青果、果実や輸入果実を取扱っております。青果、果実につきましては、その年の産地の気候によって収穫量、品質が変化するほ

か、台風、地震等の自然災害によっても収穫量が急変する可能性があり、かかる場合農産物価格の乱高下により、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

#### ク．卸売市場に関する法的規制について

当社グループの熊青西九州青果株式会社が運営する地方卸売市場は、取扱農産物の料率等において法的な規制がなされております。当社は当該法的規制については緩和ないし撤廃される方向であると認識しておりますが、地方卸売市場の運営にかかる法的規制が何らかの理由により強化された場合、当社グループの競争力や収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績について

##### ア．社歴の浅いことについて

当社グループは、平成12年3月に当社が設立され、同年11月に最初の「繁盛ネット」である「菓子・パン繁盛ネット」を開設し、事実上事業の立ち上げを行った社歴の浅い企業グループであります。従いまして当社グループの事業内容、知名度やブランド力はまだ世間一般に浸透しているとは言い難く、営業面や雇用確保面において不利な状況に直面する可能性があります。

当社グループは現在業容を急拡大しており、将来も同様の成長を実現するため、当社グループは企業目的である「ショップサポート」構想を迅速に各業界に拡張すると共に、I R活動を積極的に推進し、当社グループの事業の理解、知名度の向上を促進するとともに、「繁盛ネット」のブランド力を強化する所存であります。

#### 外部環境

##### ア．インターネットとB2Bエレクトロニック・コマースの普及

当社グループの展開する「ショップサポート」構想においては、あらゆる業界に対して業界向けB2Bポータルサイト「繁盛ネット」を構築し、会員に対するサービスをITのインフラを使って提供することから、事業を拡大するにあたり、インターネット等のITインフラの普及が重要な要因となります。平成16年末現在わが国のインターネット利用者は7,948万人（平成15年末より218万人増加。人口普及率は前年比1.7%増の62.3%：出典 総務省「2004年通信利用動向調査」）に達し、また、ブロードバンドも平成16年末で前年比14.2%増の62.0%（出典：同）に達する等急速な普及がみられますが、かかるITインフラが特に中小規模専門店において普及が滞った場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### イ．インターネットをめぐる法的規制の可能性について

現在わが国においてインターネットを規制する法律は限定的であります。諸外国の法的規制の状況、わが国におけるインターネットやEC（電子商取引）規制に関する必要性の認識の高まり、インターネット関連の犯罪の増加等により、日本においてもインターネットに関する法的規制が強化される可能性があり、かかる場合法規制の内容によっては、当社グループの事業に対し一定の規制や、当該規制をクリアするためのコストの増加を惹起する可能性があります。

##### ウ．顧客情報等の管理について

顧客情報等の内部情報流出につきましては、近年多数の実例が発生し、企業の管理体制に対する見方も厳しさを増しております。当社グループにおきましても「繁盛ネット」会員企業に関するデータや、外食店の顧客に関するデータ等の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、かかる顧客情報の取り扱いには十分に留意し、情報漏洩を防止するためのシステム作り、社内教育、資格の獲得等組織的な活動を強化しており、現在のところ顧客情報が漏洩した事例はありませんが、万一上記措置を講じたにもかかわらず顧客情報が漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### エ．競合について

当社グループは、現在のところ当社グループが展開する「繁盛ネット」を基軸とした中小規模専門店向けのサービス提供を行う競合他社を認識いたしてはおりませんが、当社グループの事業モデル自体は、高い参入障壁が存在する性格のものではなく、他社による追随は可能であります。当社グループとしては、早期に多数の業界に「繁盛ネット」を構築し、多様な「バックサービス」を提供できる体制を築き上げるべく事業展開を加速しており、それによって他社の追随を許さない「ショップサポート」体制を築き上げる所存であります。

#### その他のリスク要因

##### ア．社内体制について

当社グループは、平成17年7月現在当社従業員81名、グループ従業員248名と会社規模が小さく、組織体制、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。現在当社グループは、事業規模の急速な拡張を想定しておりますが、当社グループ

の要求する営業、制作、業務、管理等の人材が適時に雇用できない場合、事業の成長に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、社内のスタッフに対してOJTも含めた教育研修を施し、やり甲斐のある仕事を提供するとともに、業務遂行を適正に評価し、能力のある従業員についてはより高度なポジションに就かせる等従業員のモチベーションを高く保つ一方、ストックオプション等のインセンティブを与え、優秀な人材の確保を図っております。また、当社グループの成長のために必要な人材を広く求め、適所に適材を充て、業務内容に相応した給与、地位をもって遇することをその基本としております。

#### イ．システムに関連するリスク

当社グループまたはアライアンス企業が運営する「繁盛ネット」につきましては、外部業者との間で保守管理契約を締結の上、サーバの管理等を委託しており、また、システム開発における一部業務を外注する場合があります。かかる委託先または外注先が何らかの理由で当社の委託業務を適時適切に遂行しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業はインターネット等通信ネットワークインフラに依存している部分があり、外部からの不正なアクセス、ウイルスの侵入等に対しては相応の防止措置を講じ、また、システムの稼働数、アクセス数の増加に応じて委託先や外注先とともにリスクの分散やバックアップ体制の構築を実施しておりますが、当社の予測し得ない不正アクセスやウイルスの侵入、自然災害や通信業者に起因するシステム断絶等が発生した場合、当社グループや顧客のデータの不正入手、漏洩、書換え等が発生し、当社システムへの信頼性の低下や事業に対する悪影響が生じる可能性があります。

#### ウ．産業財産権について

当社グループは、アライアンス先に対して「繁盛ネット」や「バックサービス」提供のためのサイトを制作、販売いたしております。当該システムの制作過程においては第三者の産業財産権を侵害しないよう細心の注意を払うと同時に、当社グループで制作したシステムに関する産業財産権についてはこれを当社グループにおいて留保できるよう契約書等に記載し、その保護に努めておりますが、将来的に当社グループ事業に関連した産業財産権がどのように法的に保護または規制されるかは不透明な部分があり、第三者が当社グループ制作のシステムと類似した特許権、意匠権等を取得した場合、当該第三者との間で産業財産権をめぐる使用差止や損害賠償請求等の訴訟が提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,581,490千円（前連結会計年度末は、4,927,368千円）となり、654,122千円増加いたしました。売掛債権の増加（968,078千円から1,956,307千円へ988,228千円増加）が主な要因であり、業容の拡大に伴うものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,732,556千円（前連結会計年度末は、3,883,526千円）となり、6,849,030千円増加いたしました。投資有価証券の増加（2,287,285千円から5,628,132千円へ3,340,847千円増加）及び差入保証金の増加（272,460千円から447,938千円へ175,477千円増加）が主な要因であります。投資有価証券の増加につきましては、当社グループが直営する「繁盛ネット」以外の業界、サービスを行うアライアンス企業90社への投資を行ったことによるものであります。差入保証金につきましては、外食直営店の出店等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,270,327千円（前連結会計年度末は、2,189,785千円）となり1,080,541千円増加いたしました。未払金の増加（191,134千円から527,714千円へ336,580千円増加）及び未払法人税等の増加（267,463千円から425,744千円へ158,280千円増加）が主な要因であります。両者とも業容の拡大に伴うものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,404,631千円（前連結会計年度末は、2,472,364千円）となり932,266千円増加いたしました。繰延税金負債の増加（前連結会計年度末残高なく、650,376千円増加）が主な要因であります。当連結会計年度中に取得した連結子会社が保有する土地の時価評価に伴うものであります。

#### (資本)

当連結会計年度における資本の残高は、9,495,432千円（前連結会計年度末は4,148,744千円）となり、5,346,687千円増加いたしました。その主な要因は、当連結会計年度中に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換（4,000,000千円）及び米国を除く海外公募による新株式発行（1,638,000千円）等により資本金及び資本剰余金が5,824,136千円増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増減において売上債権の増加562,499千円、法人税等の支払額474,492千円等のキャッシュ減少要因がありましたが、仕入債務の増加額310,569千円、その他資産の減少額396,524千円等のキャッシュ増加要因がありました。また、税金等調整前当期純損失は247,729千円のキャッシュ減少要因でありましたが、連結調整勘定償却額736,708千円、投資損失引当金の増加額486,929千円等多額の非資金的費用（キャッシュ増加要因）がありました。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは203,986千円のキャッシュ増加となりました。前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは90,890千円のキャッシュ減少でありましたが、当連結会計年度は運転資本増減のバランス化により営業活動によるキャッシュ・フローを画期的に改善しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な事業展開に伴い、アライアンス企業などの投資有価証券を3,555,325千円取得したこと、連結子会社の取得による支出が1,963,011千円あったこと等により、5,555,966千円のキャッシュ投下となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,943,153千円のキャッシュ投下であり、うち投資有価証券の取得額は1,287,143千円でありました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、平成16年12月の海外公募増資による資金調達1,638,000千円、平成17年4月の新株予約権付社債による資金調達4,000,000千円等のエクイティファイナンスを実施したこと、長期借入金がネットで851,793千円減少したこと等により、4,716,770千円のキャッシュ増加となりました。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは4,689,492千円のキャッシュ増加であり、エクイティファイナンスによる調達は3,050,000千円でありました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は635,208千円減少(前期連結会計年度2,655,449千円増加)し、平成17年7月末における現金及び現金同等物は2,629,625千円(同3,260,056千円)となりました。

#### (3) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ179.8%増収の11,360,901千円となりました。システム販売事業が3,181,884千円(前期比77.2%増)、店舗企画・設計事業が701,618千円(同60.8%増)、食材流通事業が576,792千円(同92.6%増)と各事業がいずれも順調に推移いたしました。また、平成17年3月に青果卸売事業を営む熊青西九州青果株式会社を子会社化し新規事業として開始いたしました。当該事業の売上高は4,543,297千円であり増収要因となっております。

一方、外食事業は、不採算店の整理及び新規店舗開店の結果、売上高は877,318千円(同6.9%減)となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ132.5%増益の1,090,878千円となりました。しかしながら売上総利益率は37.4%で前連結会計年度58.9%に比べ21.5ポイント悪化し、営業利益率は2.0ポイント低下し9.6%となっております。主な要因は、青果卸売事業等の拡大による利益率の高いシステム販売事業の売上構成比の低下及び業容拡大に伴う人員の強化、専門的業務の増加等による販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の費用109,133千円(純額)から、118,419千円(純額)となりました。主な要因は、運転資金の調達に伴う支払利息の増加(25,514千円増)によるものであります。

税金等調整前当期純利益につきましては、連結調整勘定の一括償却による連結調整勘定償却736,708千円及び投資損失引当金繰入額573,500千円が計上されたため、前連結会計年度の530,346千円の利益から247,729千円の損失となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額392,081千円であります。

その主なものはソフトウェア購入による259,980千円であります。

事業の種類別セグメントによる設備投資額（ソフトウェア）の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（千円）
システム販売事業	123,824
食材流通事業	-
外食事業	-
店舗企画・設計事業	-
菓子製造・販売事業	-
その他の事業	136,156
合計	259,980

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当連結会計年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成17年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数(人)
			有形固定資産			無形固定資産	
			建物	その他	合計	ソフトウェア	
本社事務所 (大阪市北区)	その他事業	本社設備	-	6,139	6,139	170,373	77(275)
東京事務所 (東京都港区)	その他事業	事務所設備	7,433	795	8,229	-	4(1)
繁盛ネット物流センター (神戸市西区)	食材流通事業	物流倉庫	-	204	204	-	-(-)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社事務所はすべて賃借であります。なお、上記建物の内訳は、主として造作等であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外書で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	年間の賃借及びリース料（千円）
本社 (大阪市北区)	全部門	本社事務所（賃借）	38,863
		建物（所有権移転外ファイナンス・リース）	21,961
		器具備品（所有権移転外ファイナンス・リース）	10,789
		車両運搬具（所有権移転外ファイナンス・リース）	5,415
東京事務所 (東京都港区)	システム販売事業	東京事務所（賃借）	11,762
繁盛ネット物流センター (神戸市西区)	食材流通事業	倉庫（賃借）	5,397

## (2)国内子会社

(平成17年7月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				有形固定資産				無形固定資産	
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	ソフトウェア	
熊青西九州青 果㈱	本社 (熊本県熊本 市)	青果卸売事 業	販売所設備	216,895	2,648,802 (37,973.97)	144,694	1,596,211	1,207	76(9)
㈱星辰	本社 (熊本県熊本 市)	青果卸売事 業	販売所設備	46,265	140,630 (1,681.04)	-	175,376	-	- (44)
キューブラン ニング㈱	本社 (大阪市北区)	店舗企画・ 設計事業	本社事務所 備品	-	-	1,979	1,979	7,111	4(3)
㈱神戸スイー ツポート	本社 (神戸市西区)	菓子製造・ 販売事業	本社設備	3,125	-	6,970	10,096	-	43(16)
万福ネット㈱	本社 (大阪市北区)	食材流通事 業	本社設備	-	-	8	8	12,429	-
㈱宝塚すみれ フーズ	本社 (大阪市北区)	食材流通事 業	本社設備	-	-	60	60	13,284	-
㈱チャオクリ ック	本社 (大阪市北区)	食材流通事 業	本社設備	-	-	21	21	-	-
㈱ウィンテグ レータ	本社 (大阪市北区)	その他事業	本社設備	-	-	-	-	8,646	4(1)
(有)ヤマニシ 開発	本社 (熊本県熊本 市)	その他事業	本社設備	19,871	131,051 (1,639.75)	14,324	161,862	-	-
㈱クラブネッ ツ	本社 (大阪市北 区)	その他事業	本社設備	4,178	-	721	4,899	103,386	16(0)
㈱カーファー	本社 (兵庫県明石 市)	その他事業	本社設備	1,308	-	10,544	11,853	72,677	21(8)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	304,342
計	304,342

- (注) 1. 平成17年6月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日を基準とする株式分割に伴う定款の変更が行われ会社が発行する株式の総数は、304,342株増加し608,684株となっております。
2. 平成17年10月27日開催の定時株主総会決議により、定款の変更が行われ会社が発行する株式の総数は、391,316株増加し1,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	277,452.83	554,905.66	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	277,452.83	554,905.66	-	-

- (注) 1. 平成17年6月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日付をもって、1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は277,452.83株増加しております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権(ストックオプション)の状況  
(平成13年10月30日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	313	626
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,146,138	8,146,138
新株予約権の行使期間	平成15年11月1日から 平成17年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 26,026円 資本組入額 13,013円	発行価格 13,013円 資本組入額 6,507円
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。
3. 平成17年6月9日開催の取締役会により、平成17年9月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)の状況  
(平成14年5月13日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	38	38
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	295	590
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,677,670	7,677,670
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日から 平成17年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 26,026円 資本組入額 13,013円	発行価格 13,013円 資本組入額 6,507円
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。
3. 平成17年6月9日開催の取締役会により、平成17年9月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)の状況  
(平成15年10月30日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	393	786
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	393	786
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,509,814	9,509,814
新株予約権の行使期間	平成15年11月1日から 平成17年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 24,198円 資本組入額 12,099円	発行価格 12,099円 資本組入額 6,050円
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。
3. 平成17年6月9日開催の取締役会により、平成17年9月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)の状況  
(平成16年10月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)

新株予約権の数（個）	2,009	4,008
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,009	4,008
新株予約権の行使時の払込金額（円）	148,302,371	147,935,280
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成26年10月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 73,819円 資本組入額 36,910円	発行価格 36,910円 資本組入額 18,455円
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注2）	同左

- （注）1．新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。
- 2．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。
- 3．平成17年6月9日開催の取締役会により、平成17年9月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

商法第341条ノ3の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

（平成16年5月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成17年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年9月30日）
新株予約権付社債の残高（千円）	600,000	600,000
新株予約権の数（個）	60	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	8,218.8	16,437.6
新株予約権の行使時の払込金額（千円）	600,000	600,000
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年5月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注2,3）	発行価格 73,003円 資本組入額 36,502円	発行価格 36,501.5円 資本組入額 18,251円

	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の行使の条件 (注4)	本新株予約権の行使により所持人が当社株式の端株を取得する場合は、商法の許容する限度で現金による調整を行う。 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(注) 1. 行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含みません。

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

3. 平成17年5月31日(日本時間。以下それぞれ「決定日」という。)まで(当日を含む。)の10連続取引日(終値が公表されない日を除く。)の、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「決定日株価」という。)が決定日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、平成17年6月10日(日本時間。以下「効力発生日」という。)以降、当該決定日株価(ただし、決定日の翌日から効力発生日(当日を含む。)までに効力の発生する上記2の調整を受ける。)に下方修正される。ただし、修正後転換価額は決定日において効力を有する転換価額の80%に相当する額の1円未満の端数を切り上げた金額(「最低転換価額」)を下回らないものとし、算出の結果下回る場合の修正後転換価額は最低転換価額に相当する額とする(ただし、決定日の翌日から効力発生日(当日を含む。)までに効力の発生する上記2の調整を受ける。)。また、転換価額は、法律上認められない額への減額修正は認められないものとする。
4. 平成17年5月31日以降、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が30日連続取引日(終値のない日を除く。)にわたって当該取引日の本社債の転換価額の130%以上であった場合は、当社は、当該30日連続取引日の最終日から30日以内に所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、本社債の全部を各社債の金額の100%で償還することができる。
5. 平成17年6月9日開催の取締役会により、平成17年9月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月16日 (注1)	3,065	6,130	28,675	306,500	28,675	120,530
平成13年2月27日 (注2)	150	6,280	15,375	321,875	15,375	135,905
平成13年3月30日 (注3)	240	6,520	24,600	346,475	24,600	160,505
平成13年4月27日 (注4)	240	6,760	24,600	371,075	24,600	185,105
平成13年7月28日 (注5)	430	7,190	44,075	415,150	44,075	229,180
平成13年10月30日 (注6)	-	7,190	-	415,150	229,180	-
平成14年2月19日 (注7)	1,365	8,555	139,912	555,062	139,912	139,912
平成14年5月30日 (注8)	2,070	10,625	212,175	767,237	212,175	352,087
平成14年9月10日 (注9)	1,500	12,125	92,437	859,675	106,575	458,662
平成14年10月29日 (注10)	-	12,125	-	859,675	65,858	392,803
平成15年7月15日 (注11)	750	12,875	37,500	897,175	37,500	430,303
平成15年9月19日 (注12)	1,287.50	14,162.50	-	897,175	-	430,303
平成16年3月22日 (注13)	20,896.05	35,058.55	-	897,175	-	430,303
平成16年7月26日 (注14)	385.83	35,444.38	13,889	911,064	-	430,303
平成15年8月1日～ 平成16年7月31日 (注15)	15,423.36	50,867.74	1,149,987	2,061,051	1,149,987	1,580,290
平成15年8月1日～ 平成16年7月31日 (注16)	2,067	52,934.74	92,654	2,153,706	92,652	1,672,943
平成16年9月21日 (注17)	111,162.95	164,097.69	-	2,153,706	-	1,672,943
平成16年12月29日 (注18)	25,000	189,097.69	819,000	2,972,706	819,000	2,491,943
平成17年3月22日 (注19)	19,139.19	208,236.88	-	2,972,706	-	2,491,943
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注20)	63,123.95	271,360.83	2,014,631	4,987,338	2,014,576	4,506,520
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注21)	6,092	277,452.83	78,464	5,065,802	78,464	4,584,984

(注) 1. 資本準備金の資本金組入

株式分割 1 : 2

平成12年8月10日の取締役会決議に基づき、平成12年10月16日付で資本準備金の一部(28,675千円)を資本に組み入れるとともに、平成12年9月6日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。

2. 有償第三者割当

発行価格 205,000円

資本組入額 102,500円

割当先 三井物産株式会社、新光証券株式会社、株式会社滋慶

3. 有償第三者割当

発行価格 205,000円

資本組入額 102,500円

主な割当先 株式会社日阪製作所、澤畠光弘、田中秀樹、宮本善生、初谷隆、他3社14名

4. 有償第三者割当

発行価格 205,000円

資本組入額 102,500円

主な割当先 エヌ・ブイ・シー・シー関西三号投資事業有限責任組合、NVCC関西2号投資事業組合、綿引秀憲、他1社2名

5. 有償第三者割当

発行価格 205,000円

資本組入額 102,500円

主な割当先 あさひ銀2号投資事業組合、谷口貴美恵、草薙卓郎、西研悟、他11名

6. 資本準備金による欠損填補

平成13年10月30日開催の定時株主総会の決議に基づき資本準備金による欠損填補を行いました。

7. 有償第三者割当

発行価格 205,000円

資本組入額 102,500円

主な割当先 株式会社ニッシン、三井物産株式会社、フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合、マイブイシー投資法人の特定金外信託に係る委託者三菱信託銀行株式会社、エヌ・ブイ・シー・シー関西三号投資事業有限責任組合、NVCC関西2号投資事業組合、大和銀企業投資事業有限責任組合、他1社3名

8. 有償第三者割当

発行価格 205,000円

資本組入額 102,500円

主な割当先 株式会社ニッシン、他2社

9. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,500株

発行価格 145,000円

資本組入額 61,625円

払込金総額 199,012千円

10. 資本準備金による欠損填補

平成14年10月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金による欠損填補を行いました。

11. 有償第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 伊藤忠商事株式会社 株式会社エックスネット

12. 株式分割(分割比率1:1.1)

13. 株式分割(分割比率1:2.1)

14. 株式交換

株式の割当比率 キューブプランニング株式会社の株式1株に対して、ビービーネット株式会社の株式0.27株を割当交付しております。

15. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)によるものではありません。

16. 新株予約権(ストックオプション)の行使(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)によるものではありません。

17. 株式分割(分割比率1:3.1)

18. 有償海外公募増資

発行株数 25,000株

発行価格 65,520円

資本組入額 32,760円

19. 株式分割(分割比率1:1.1)



20. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）によるものではありません。
21. 新株予約権（ストックオプション）の行使（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）によるものです。
22. 平成17年6月9日開催の取締役会により、平成17年9月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は、277,452.83株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年7月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	86	25	14	17,612	17,748	-
株式所有数(株)	-	34,376	3,144	8,314	33,966	87	194,423	274,310	3,142.83
所有株式数の割合(%)	-	12.53	1.15	3.03	12.38	0.03	70.88	100.00	-

- (注) 1. 自己株式72.28株は「個人その他」に72株及び「端株の状況」に0.28株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「端株の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14株及び0.62株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 英司	大阪府枚方市東中振1丁目16-8-420	23,297.98	8.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,665.00	3.84
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	東京都港区六本木6丁目10番1号	8,298.00	2.99
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	8,190.00	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,938.00	2.86
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,547.00	2.35
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスデックアカウント 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,033.00	2.17
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,482.00	1.25
鳥羽 和興	静岡県袋井市高尾町12-18	2,657.00	0.95
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	2,612.00	0.94
計	-	79,719.98	28.73

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,609株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,938株
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,547株

2. 前事業年度末現在主要株主であった田中英司は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成17年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,238	274,238	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 3,142.83	-	-
発行済株式総数	277,452.83	-	-
総株主の議決権	-	274,238	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が14株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成17年7月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーネット株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号アクア堂島NBFタワー	72	-	72	0.03
計	-	72	-	72	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成13年10月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 14名(注3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	420株 89株 (注1、3、6)
新株予約権の行使時の払込金額	104,345,000円(注2、5、6)
新株予約権の行使期間	平成15年11月1日から平成17年10月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 従業員の退職により7名、36株分は失権しております。

4. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権は相続することが出来ない。

(2) 被付与者が退職した場合、新株予約権は消滅する。

(3) 新株予約権の全部又は一部につき第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることが出来ない。

(4) その他の細目については当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

5. 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

6. 平成16年7月31日を基準日とする1:3.1の株式分割及び平成17年1月31日を基準日とする1:1.1の株式分割並びに平成17年7月31日を基準日とする1:2.0の株式分割により、平成17年9月末現在株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、以下の通り変更になっております。

株式の数	当社取締役 1名	626株
新株予約権の行使時の払込金額	8,146,138円	

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

決議年月日	平成14年5月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 8名 当社従業員 20名(注3、4) 当社顧問 1名 当社の重要な外部アドバイザー 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	570株 232株 40株 58株 (注1、3、8)
新株予約権の行使時の払込金額	184,500,000円(注2、7、8)
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日から平成17年10月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5、6)

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 従業員の退職により8名、87株及び顧問契約満了に伴い顧問1名、40株は失権しております。

4. 付与対象者である当社の従業員20名のうち、1名は平成14年5月13日に臨時株主総会決議時において採用内定者であり、同5月17日付新株予約権割当契約時においても採用内定者でありましたが、この新株予約権割当契約は採用内定者の入社をもって効力を発生するものとしており、採用内定者は平成14年7月1日に入社し効力が発生いたしました。

5. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りでない。

(2) 新株予約権の発行時において当社と顧問契約を締結している顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員または顧問であることを要する。ただし、当該新株予約権者が新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員または顧問のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りでない。

(3) 新株予約権の発行時において当社にとって重要な外部アドバイザーであった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を要する。

(4) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (6) その他の条件は、平成14年5月13日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議（平成14年5月17日開催）に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
7. 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 平成16年7月31日を基準日とする1:3.1の株式分割及び平成17年1月31日を基準日とする1:1.1の株式分割並びに平成17年7月31日を基準日とする1:2.0の株式分割により、平成17年9月末現在株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、以下の通り変更になっております。

株式の数	当社従業員	2名	590株
新株予約権の行使時の払込金額	7,677,670円		

決議年月日	平成15年10月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 13名 当社従業員 25名 (注1、4) 子会社従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	325株 230株 (注2、4) 175株
新株予約権の行使時の払込金額	149,650,000円 (注3、7)
新株予約権の行使期間	平成15年11月10日から平成17年10月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)

- (注) 1. 当社の取締役、監査役及び従業員並びに、当社の子会社の取締役及び従業員。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
3. 新株予約権の行使時の払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とします。
- 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式取引の終値の平均の金額（1円未満切上げ）とします。
- なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
4. 従業員の退職により1名、5株及び子会社従業員の退職により6名、83株並びに監査役の退任により1名、31株は失権しております。
5. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員、または当社の子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (3) その他の条件については、平成15年10月30日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
7. 平成16年7月31日を基準日とする1:3.1の株式分割及び平成17年1月31日を基準日とする1:1.1の株式分割並びに平成17年7月31日を基準日とする1:2.0の株式分割により、平成17年9月末現在株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、以下の通り変更になっております。

株式の数	当社取締役及び監査役	1名	204株
	当社従業員	11名	582株
新株予約権の行使時の払込金額	9,509,814円		

決議年月日	平成16年10月28日
-------	-------------

付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 12名 当社従業員 67名(注1、4) 子会社取締役 3名 子会社従業員 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	870株 705株 (注2、4) 120株 305株
新株予約権の行使時の払込金額	162,400,000円 (注3、7)
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から平成26年10月27日まで
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)

(注) 1. 当社の取締役、監査役及び従業員並びに、当社の子会社の取締役及び従業員。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とします。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を付与する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とします。

なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 従業員の退職により14名、100株及び子会社従業員の退職により7名、52株は失権しております。

5. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員、または当社の子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。

(3) その他の条件については、平成16年10月28日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

7. 平成17年1月31日を基準日とする1:1.1の株式分割及び平成17年7月31日を基準日とする1:2.0の株式分割により、平成17年9月末現在株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、以下の通り変更になっております。

株式の数	当社取締役及び監査役	12名	1,914株
	当社従業員	51名	1,304株
	子会社取締役	3名	264株
	子会社従業員	41名	526株
新株予約権の行使時の払込金額		147,935,280円	

決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び人数	(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注3)
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から平成27年10月26日まで
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)

(注) 1. 当社の取締役、監査役及び従業員並びに、当社の子会社の取締役及び従業員。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とします。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を付与する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とします。

なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員、または当社の子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

(3) その他の条件については、平成17年10月27日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、利益配当及び株式分割等株主に対する還元を実施するという基本方針を持っております。

当社は、当社グループ事業へ再投資する部分と利益配当金として株主の皆様へ直接還元する部分のバランスをとり、株主還元と企業価値の上昇を共に実現したいと考えております。利益配当に関しましては、当社の社歴が浅く、十分な内部留保が蓄積されていなかったことからこれを行っておりませんでした。当期において一定の内部留保が蓄積されたと判断し、1株当たり400円（普通配当300円、記念配当100円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は16.2%となりました。当社は以降も每期継続的に配当性向20%を目処として利益配当を実施する考えであります。

内部留保資金につきましては、当社グループは設立後社歴が浅く、事業の発展段階であることから、当社の経営基盤を強化し、さらには当社グループ事業の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
最高(円)	-	-	208,000	1 257,000 2 496,000 130,000	3 128,000 4 87,200 33,750
最低(円)	-	-	84,000	1 122,000 2 89,000 99,000	3 62,800 4 60,100 31,450

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

2. 平成14年9月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価について、該当事項はありません。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第5期は平成16年1月31日現在及び平成16年7月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、1月31日によるものを 1 で、7月31日によるものを 2 で示しております。また、第6期は平成17年1月31日現在及び平成17年7月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、1月31日によるものを 3 で、7月31日によるものを 4 で示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	74,900	87,200	77,300	72,700	80,500	72,600 33,750
最低(円)	61,400	64,200	66,500	60,100	61,500	64,800 31,450

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 最高経営責任者 兼 製菓・製パン ショップサポ ート事業本部長	田中 英司	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 ダイハツ工業株式会社入社 平成元年6月 株式会社船井総合研究所入社 平成5年1月 株式会社ちほり入社 平成7年6月 株式会社クリエイティブ・サポ ート設立 同社代表取締役社長就任 平成12年3月 ビービーネット株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成14年12月 ビービーレストランサービス株式 会社 代表取締役就任 平成15年5月 キューブプランニング株式会社 代表取締役就任(現任) 平成15年8月 社長執行役員就任(現任) 平成15年11月 最高経営責任者就任(現任) 平成15年12月 株式会社ユーハイム・コンフエク ト(現:株式会社神戸スイーツポ ート)代表取締役就任(現任) 平成17年3月 ビービーネット証券株式会社 代表取締役就任(現任) 平成17年4月 熊青西九州青果株式会社 代表取締役就任(現任) 平成17年8月 当社製菓・製パンショップサポ ート事業本部長就任(現任) 平成17年10月 株式会社ジェイ・ポップ・カフ ェ・インターナショナル 代表取締役社長就任(現任)	46,595.96
取締役副社長 (代表取締 役)	副社長執行役員 最高執行責任者	末永 一樹	昭和36年7月23日生	昭和60年4月 三洋電機株式会社入社 平成12年5月 当社入社 ネットオープンモール 事業部長兼WEBコンテンツ&プ ロモーション企画室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社代表取締役副社長(現任) 平成15年8月 当社副社長執行役員就任(現任) 平成15年11月 当社最高執行責任者就任(現任) 平成16年9月 株式会社ドミニクドゥーセサービ ス 代表取締役就任(現任) 平成16年11月 中央情報システム株式会社 取締役就任(現任)	1,999.70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	中山 益文	昭和37年5月24日生	昭和62年4月 レンゴー株式会社入社 平成元年7月 株式会社船井総合研究所入社 平成7年5月 株式会社三和総合研究所入社 平成12年6月 当社入社 ネット購買支援事業部長兼システム統轄室長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 当社流通サービス事業部管掌 平成15年8月 当社常務執行役員就任(現任) 平成16年5月 当社総合戦略室長 平成16年5月 COW便株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 熊青西九州青果株式会社代表取締役副社長就任 平成17年4月 株式会社星辰代表取締役就任(現任) 平成17年4月 有限会社ヤマニシ開発代表取締役就任(現任) 平成17年6月 熊青西九州青果株式会社代表取締役社長就任(現任)	1,437.52
取締役	常務執行役員 アライアンスサービス事業本部長 兼 大阪AS営業部長	前田 京介	昭和38年4月11日生	平成12年4月 モバイルシステム入社 平成12年8月 当社入社 平成14年10月 当社取締役就任(現任) 平成15年3月 キーパーズ株式会社代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社B2Bコンサルティング事業部管掌 平成15年8月 当社常務執行役員就任(現任) ショップサポート事業本部副本部長 平成15年11月 当社ショップサポート事業本部長兼アライアンスサービス部長就任 平成17年8月 当社アライアンスサービス事業本部長兼大阪AS営業部長就任(現任)	414.32
取締役	上席執行役員 管理本部長 兼 投資管理部長	西尾 豊	昭和34年9月13日生	昭和53年4月 東海リース株式会社入社 平成13年7月 当社入社 平成14年1月 当社財務経理部長 平成15年8月 当社上席執行役員就任(現任)、 経営管理部長 平成15年10月 当社取締役就任(現任) 平成16年8月 当社管理本部長就任(現任) 平成16年11月 中央情報システム株式会社監査役就任(現任) 平成17年8月 当社投資管理部長就任(現任)	448.72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員 経営企画室長	奥畑 裕久	昭和33年11月21日生	昭和56年4月 ミノルタカメラ株式会社入社 平成5年5月 フォード自動車(日本)株式会社 (現フォード・ジャパン・リミテ ッド)入社 平成9年6月 株式会社メガチップス入社 平成12年12月 ニューセンチュリーグローバルネ ット株式会社入社 平成15年2月 当社入社 経営企画室長(現任) 平成15年8月 当社執行役員就任 平成15年10月 当社取締役上席執行役員就任(現 任)	264.00
取締役	上席執行役員 東京事務所長	渡邊 幸男	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和59年4月 有限会社堺屋 取締役就任 昭和62年6月 同社代表取締役就任 昭和63年6月 有限会社サカイコーポレーション 設立 代表取締役就任 平成13年7月 株式会社ウィンテグレータ (注3)取締役就任 平成14年11月 同社代表取締役就任 平成15年2月 ユニバーサルフード株式会社入社 平成16年3月 株式会社ウィンテグレータ入社 当社東京事務所長就任(現任) 平成16年4月 当社執行役員就任 株式会社ウィンテグレータ 代表取締役社長就任(現任) 平成16年8月 当社上席執行役員就任(現任) 平成16年9月 株式会社ジェイ・ポップ・カフ ェ・インターナショナル 代表取締役社長就任 平成16年10月 当社取締役就任(現任)	-
取締役		大浦 章一	昭和22年12月15日生	昭和49年10月 株式会社ディッパーダン・アイス クリーム・ジャパン入社 昭和53年11月 株式会社船井総合研究所入社 平成2年3月 同社取締役社長室長 平成10年1月 同社取締役総務本部長 平成12年1月 同社取締役事業企画本部長 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成14年3月 同社執行役員事業企画室長 平成15年3月 船井プロデュース株式会社 代表取締役就任(現任)	304.00
取締役		松田 欣也	昭和35年1月11日生	昭和57年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和62年4月 株式会社マルイ入社 昭和62年4月 同社常務取締役営業本部長 平成5年5月 同社専務取締役 平成8年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成12年7月 当社取締役就任(現任)	2,410.92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		森田 直實	昭和17年5月13日生	昭和36年4月 大井証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 平成9年9月 和光証券健康保険組合(現新光証券健康保険組合)常務理事 平成12年4月 同組合理事 平成14年5月 同社退社 平成15年10月 当社監査役就任(現任)	143.00
監査役		三原 康則	昭和41年10月15日生	平成2年10月 中央監査法人(現中央青山監査法人)入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成7年1月 三原公認会計士事務所開業 平成7年3月 税理士三原康則事務所開業 平成12年7月 当社監査役就任(現任)	530.00
監査役		上田 勝久	昭和40年7月10日生	平成元年4月 ファーストファイナンス株式会社入社 平成6年10月 中央監査法人(現中央青山監査法人)大阪事務所入所 平成10年8月 上田公認会計士事務所開業(現任) 平成13年10月 当社監査役就任(現任)	271.42
監査役		深津 敬	昭和39年4月29日生	昭和62年4月 ウライ株式会社入社 平成7年4月 株式会社ニッセン入社 平成12年10月 社会保険労務士登録(現任) 平成16年10月 当社補欠監査役 平成17年10月 当社監査役就任(現任)	-
計					54,819.56

- (注) 1. 取締役大浦章一、松田欣也は商法第188条第2項7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役森田直實及び監査役三原康則、上田勝久、深津敬は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当該株式会社ウィンテグレートは平成15年にユニバーサルフード株式会社に吸収合併された会社であり、当社子会社である株式会社ウィンテグレートとは異なった法的主体であります。
4. 監査役深津敬は、平成17年10月27日開催の定時株主総会において、監査役に就任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の実質的所有者であり、統治の権限を有する株主により選任された取締役が、株主及び当社グループの多様なステークホルダーの利益のバランスを考慮した経営を行うことが重要であると考えており、かかる考え方のもとにコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

さらに情報開示面においては、会社の情報に関する適時開示を遂行するとともに、IR活動を積極的に推進し、個人投資家やアナリストに対し、会社説明会等において経営方針や業績に関する開示を積極的に行っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役会は平成17年7月現在9名（うち2名が社外取締役）で構成されており、毎月2回の定例取締役会に加え、必要に応じて適宜取締役会を招集し、十分な議論の上に迅速な意思決定や情報伝達を行い、併せて意思決定過程や権限の明確化等社内牽制制度の充実を図っております。また、経営意思決定と業務執行責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を導入しております。

監査役会は平成17年7月現在3名の社外監査役で構成されており、平成17年10月27日開催の定時株主総会でさらに1名の社外監査役を選任し、監督機能の強化、独立性の確保に努めております。当社監査役のうち2名は公認会計士の資格を有しており、当社の経理、財務上のチェックや内部監査において、有効なアドバイスを得ているほか、新たに社会保険労務士の有資格者を監査役に選任し、人事、労務面のチェック機能強化、さらなる監査体制の充実を図っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は経営企画室を内部監査部門とし、同室が社内各部署に対し、定期的に事業活動の適法性、適正性、課題の抽出、改善策の実施状況等を検証しております。内部監査につきましては期初に策定された年間の内部監査計画に基づき、原則各月に実施しており、オブザーバーとして当社監査役の出席を仰ぎ、その監査報告は代表取締役に対して直接これを行っております。

また、当社グループの業容拡大、グループ企業の増加に伴い、当期より監査対象部門を当社内の部署からグループ企業に拡大し、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの実をあげるよう努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

アライアンス先に対する投資案件等、重要な経営課題に関しましては、外部の有資格者による意見書の入手、投資委員会の開催、アライアンス企業のトップとの面談等何重ものチェックを行った後に取締役会で決議を行う等、コーポレート・ガバナンスを強く意識した措置を講じております。

また、当社の監査役に公認会計士、社会保険労務士の有資格者を選任し、重要な会計、財務に関する適宜適切なアドバイスを得られる体制を整備するほか、当社の顧問弁護士からも法務上重要な案件についてアドバイスいただく等リスク管理の強化を図っております。

## 役員報酬の内容

区 分	報酬		賞与	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円
取締役	10	109,585	-	-
(うち社外取締役)	(2)	(4,800)	(-)	(-)
監査役	3	13,800	-	-
(うち社外監査役)	(3)	(13,800)	(-)	(-)
合 計	13	123,385	-	-

(注) 1. 平成17年7月末における取締役は9名、監査役は3名であります。上表における取締役支給人員が期末時点の人員と相違しているのは、報酬を支給されていた取締役のうち1名が当期中に退任したためであります。

2. 株主総会決議による報酬限度額は以下のとおりであります。

(平成16年10月28日決議)

取締役 300,000千円

監査役 100,000千円

## 監査報酬の内容

会計監査人は港陽監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当期において会計監査人に支払った報酬等は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	-
合 計	14,000千円

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門は、オブザーバーとしての監査役の出席のもとで各部門の事業活動の適法性、適正性を定期的に監査し、その結果を代表取締役へ直接報告しております。また、改善すべき事項がある場合には、その指導や改善状況のチェックも実施しております。

監査役会は、社外監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、定期的な監査の実施、取締役会その他の重要な会議への出席により、取締役による経営の監視を行っております。

監査役会においては監査の結果及び改善状況が報告され、また必要に応じて会計監査人も出席して意見を述べるなど、相互の連携が図られております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係  
社外取締役及び社外監査役と当社との間に、利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名	監査年数
港陽監査法人	久野 太辰	3年
同上	田中 慎一	1年

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士	3名
会計士補	5名



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。(以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の連結財務諸表並びに第5期事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)及び第6期事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の財務諸表について、港陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年7月31日)		当連結会計年度 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	3,364,056		2,751,313		
2. 受取手形及び売掛金		968,078		1,956,307		
3. たな卸資産		150,638		584,626		
4. 短期貸付金		188,112		204,891		
5. 繰延税金資産		46,865		72,992		
6. その他		245,077		203,311		
貸倒引当金		35,460		191,951		
流動資産合計		4,927,368	55.9	5,581,490	34.2	
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		67,372		792,342		
減価償却累計額		25,597	41,774	435,382	356,959	
(2) 機械装置及び運搬具		79,330		432,671		
減価償却累計額		74,328	5,001	306,753	125,917	
(3) 工具器具備品		28,442		138,938		
減価償却累計額		16,830	11,612	96,781	42,157	
(4) 土地			-		2,920,484	
(5) 建設仮勘定			-		966	
有形固定資産合計		58,389	0.7	3,446,486	21.1	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			139,277		157,577	
(2) 連結調整勘定			276,982		-	
(3) ソフトウェア			150,635		389,117	
(4) その他			1,246		16,747	
無形固定資産合計			568,141		563,442	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年7月31日)		当連結会計年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,287,285		5,628,132	
(2) 長期貸付金		159,588		200,899	
(3) 差入保証金		272,460		447,938	
(4) 繰延税金資産		37,231		306,612	
(5) その他		678,788		801,734	
貸倒引当金		28,288		25,690	
投資損失引当金		150,070		637,000	
投資その他の資産合計		3,256,995	37.0	6,722,627	41.2
固定資産合計		3,883,526	44.1	10,732,556	65.8
資産合計		8,810,894	100.0	16,314,047	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		134,311		239,298	
2. 短期借入金	2	380,369		443,910	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	943,604		1,040,695	
4. 一年以内償還予定の社債		100,000		192,000	
5. 未払金		191,134		527,714	
6. 未払法人税等		267,463		425,744	
7. リース債務保証引当金		48,859		48,859	
8. その他		124,042		352,100	
流動負債合計		2,189,785	24.8	3,270,327	20.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年7月31日)		当連結会計年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		900,000		906,000	
2. 長期借入金	2	1,542,553		1,533,746	
3. 繰延税金負債		-		650,376	
4. 退職給付引当金		23,261		103,051	
5. 役員退職慰労引当金		-		63,850	
6. その他		6,550		147,606	
固定負債合計		2,472,364	28.1	3,404,631	20.9
負債合計		4,662,150	52.9	6,674,958	40.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	143,656	0.9
(資本の部)					
資本金	3	2,153,706	24.4	5,065,802	31.0
資本剰余金		1,672,943	19.0	4,584,984	28.1
利益剰余金		378,089	4.3	150,385	0.9
その他有価証券評価差額 金		178	0.0	1	0.0
自己株式	4	55,817	0.6	4,970	0.0
資本合計		4,148,744	47.1	9,495,432	58.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,810,894	100.0	16,314,047	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,060,439	100.0	11,360,901	100.0	
売上原価			1,669,927	41.1	7,110,722	62.6	
売上総利益			2,390,511	58.9	4,250,179	37.4	
販売費及び一般管理費	1,2		1,921,334	47.3	3,159,300	27.8	
営業利益			469,177	11.6	1,090,878	9.6	
営業外収益							
1. 受取利息		7,776			8,773		
2. 受取配当金		6			192		
3. リース収益		10,670			10,912		
4. 賃貸収入		16,344			36,726		
5. 講演料収入		1,414			-		
6. 保険解約返戻金		-			33,188		
7. その他		11,166	47,378	1.2	38,608	128,402	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		75,648			101,163		
2. 新株発行費		12,092			28,140		
3. 社債発行費		16,027			18,882		
4. 持分法による投資損失		39,826			-		
5. リース債務保証引当金 繰入額		2,000			-		
6. 支払手数料		-			33,283		
7. その他		10,916	156,512	3.9	65,353	246,822	2.1
経常利益			360,043	8.9	972,459	8.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 土地売却益		88,024			-		
2. 投資有価証券売却益		1,098			91,269		
3. 債務免除益		125,000			-		
4. 営業補償料		140,000			-		
5. 持分変動利益		8,086			-		
6. 固定資産受贈益		-			190,644		
7. その他		550	362,759	8.9	-	281,913	2.4
特別損失							
1. 固定資産除売却損		-			86,837		
2. 投資有価証券売却損		1,493			1,429		
3. 投資有価証券評価損		-			46,000		
4. 投資損失引当金繰入額		108,211			573,500		
5. 営業権譲受関連費用		26,000			-		
6. 支払手数料		46,716			-		
7. 連結調整勘定償却		-			736,708		
8. その他		10,033	192,455	4.7	57,626	1,502,102	13.2
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )			530,346	13.1		247,729	2.2
法人税、住民税及び事業税		298,024			597,268		
法人税等調整額		31,166	266,858	6.6	268,799	328,468	2.9
少数株主利益			-			8,671	0.0
当期純利益又は当期純損失( )			263,488	6.5		584,869	5.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			430,303		1,672,943
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		-		819,000	
2. 新株予約権付社債の 新株予約権の権利行 使による新株発行		1,149,987		2,014,576	
3. 新株予約権の権利行 使による新株発行		92,652	1,242,639	78,464	2,912,040
資本剰余金期末残高			1,672,943		4,584,984
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			89,666		378,089
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		263,488		-	
2. 持分法適用除外に伴 う利益剰余金増加額		24,934	288,423	71,129	71,129
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		584,869	
2. 自己株式処分差損		-	-	14,735	599,604
利益剰余金期末残高			378,089		150,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		530,346	247,729
減価償却費		56,985	169,110
連結調整勘定償却額		54,181	736,708
持分法による投資損失		39,826	-
賞与引当金の増加額		-	14,287
退職給付引当金の減少額		944	12,384
新株発行費償却		10,529	28,140
社債発行費償却		15,927	18,882
貸倒引当金の増加額		52,499	116,792
投資損失引当金の増加額		108,212	486,929
リース債務保証引当金の増加額		2,000	-
受取利息及び受取配当金		9,656	8,966
土地売却益		88,024	-
投資有価証券売却益		1,098	91,269
債務免除益		125,000	-
固定資産受贈益		-	190,644
支払利息		69,732	101,163
投資有価証券売却損		1,493	1,429
投資有価証券評価損		-	46,000
固定資産除売却損		33	86,837
持分変動利益		8,086	-
売上債権の増加額		532,697	562,499
たな卸資産の増加額		31,509	32,605
仕入債務の増加額(減少額)		22,057	310,569
未払消費税等の増加額		11,084	-
その他資産の減少額(増加額)		182,867	396,524
その他負債の増加額(減少額)		109,106	595,034
小計		60,018	772,242
利息及び配当金の受取額		10,148	4,926
利息の支払額		66,156	98,689
法人税等の支払額		94,900	474,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,890	203,986



		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		-	105,741
定期預金払戻による収入		30,006	100,000
短期貸付金の純増減額		5,386	51,591
長期貸付による支出		174,283	78,840
長期貸付金の回収による収入		24,161	102,068
社用資産の取得による支出		183,779	198,112
有形固定資産売却による収入		-	64,963
土地の売却による収入		226,571	78,000
投資有価証券の取得による支出		1,287,143	3,555,325
投資有価証券の売却による収入		42,936	251,760
連結子会社取得による支出		-	1,963,011
連結子会社取得による収入		30,352	-
無形固定資産の取得による支出		141,418	233,968
無形固定資産の売却による収入		-	149
営業権の取得による支出		152,000	-
その他投資等による収入		-	81,690
その他投資等の増加による支出		363,943	151,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,943,153	5,555,966

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		214,630	203,959
長期借入れによる収入		2,276,400	400,000
長期借入金の返済による支出		625,284	1,251,793
社債の発行による収入		3,134,072	4,281,117
社債の償還による支出		-	24,478
株式の発行による収入		174,752	1,630,996
少数株主への配当金支払いによる支出		-	30,438
自己株式の取得による支出		55,817	84,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,689,492	4,716,770
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,655,449	635,208
現金及び現金同等物期首残高		604,607	3,260,056
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加		-	4,777
現金及び現金同等物期末残高		3,260,056	2,629,625

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      ビービーレストランサービス(株)                      キューブプランニング(株)                      (株)チャオクリック                      万福ネット(株)                      (株)宝塚すみれフーズ                      (株)ユーハイム・コンフエクト                      (株)ウィンテグレータ                      (株)ウィンテグレータにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、(株)ユーハイム・コンフエクトは平成15年12月1日に株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結範囲に含めることにいたしました。</p> <p>なお、(株)ユーハイム・コンフエクトは平成16年8月1日付で(株)神戸スイーツポートに商号変更をいたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      キーパーズ(株)                      COW便(株)                      BB NET (Hong Kong) Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      キューブプランニング(株)                      (株)チャオクリック                      万福ネット(株)                      (株)宝塚すみれフーズ                      (株)神戸スイーツポート                      (株)ウィンテグレータ                      (株)クラブネッツ                      COW便(株)                      (株)カーフー                      熊青西九州青果(株)                      (株)星辰                      (有)ヤマニシ開発                      (株)クラブネッツにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、(株)カーフーは平成17年1月11日に株式を取得したことにより、熊青西九州青果(株)、(株)星辰、(有)ヤマニシ開発は平成17年3月30日に株式を取得したことにより、COW便(株)は重要性を考慮して当連結会計年度から連結範囲に含めることにいたしました。</p> <p>また、ビービーレストランサービス(株)は平成17年5月1日付で吸収合併(簡易合併)したことにより、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      キーパーズ(株)                      BB NET (Hong Kong) Ltd.                      (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル                      (株)ドミニクドゥーセサービス                      (株)インフォカーフーコリア                      ビービーネット証券(株)                      ビービーネットITスタッフ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 (株)フィスコ (株)イー・アンド・エム総合研究所 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)フードネットは、当連結会計年度中に持分比率の減少により、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称 キーパーズ(株) COW便(株) BB NET (Hong Kong) Ltd.</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 - (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(キーパーズ(株)、COW便(株)等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった(株)ウィキャンは、当連結会計年度中に持分比率の減少により、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし  前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)フィスコは、当連結会計年度中に持分比率の減少により、また、(株)イー・アンド・エム総合研究所は、当連結会計年度中に休業により、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称 キーパーズ(株) BB NET (Hong Kong) Ltd. (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル (株)ドミニクドゥーサービス (株)インフォカーフーコリア ビービーネット証券(株) ビービーネットITスタッフ(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 - (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(キーパーズ(株)、BB NET (Hong Kong) Ltd.等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のビービーレストランサービズ(株)、キューブプランニング(株)、(株)チャオクリック、万福ネット(株)及び(株)宝塚すみれフーズの決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>キューブプランニング(株)、(株)チャオクリック、万福ネット(株)、(株)宝塚すみれフーズ、COW便(株)及び(株)クラブネットの決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超える(株)星辰、(有)ヤマニシ開発については6月末日、(株)カーフー及び熊青西九州青果(株)については7月末日で仮決算を行いその他の連結子会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産          商品・原材料.....移動平均法による原価法          製品.....総平均法による原価法          貯蔵品...最終仕入原価法          未成工事支出金...個別法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品・原材料.....同左</p> <p>製品.....同左          貯蔵品.....同左          未成工事支出金...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～19年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込有効期間(3年間)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (自社利用目的のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物及び構築物	8年～24年	機械装置	9年	工具器具備品	2年～19年	<p>有形固定資産 同左 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～19年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置	13年	工具器具備品	2年～19年
建物及び構築物	8年～24年													
機械装置	9年													
工具器具備品	2年～19年													
建物及び構築物	8年～50年													
機械装置	13年													
工具器具備品	2年～19年													
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p><b>投資損失引当金</b></p> <p>当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当連結会計年度末において、システム等の販売先企業57社（連結子会社または持分法適用の関連会社を除く）に対して合計2,100,176千円の投資を行っておりますが、このうち6社に関しては、当連結会計年度に投資損失引当金150,070千円を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において投資後1年を経過していない30社（当連結会計年度末投資残高1,169,750千円）については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p><b>リース債務保証引当金</b></p> <p>当社グループは、システム等の販売に関してリース会社とシステム利用企業との間で転貸リース契約を締結しております。当該転貸リース契約に関しましては当社グループがリース会社に対してシステム利用企業のリース債務を保証していることとなるため、当該保証リース債務につきリース期間に応じた一定の基準をもとにリース債務保証引当金を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b></p> <p>当社の連結子会社である㈱ユーハイム・コンフエクトにおいて、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規定による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p><b>投資損失引当金</b></p> <p>当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当連結会計年度末において、システム等の販売先企業146社（連結子会社または持分法適用の関連会社を除く）に対して合計4,960,017千円の投資を行っておりますが、このうち16社に関しては、当連結会計年度末において、投資損失引当金637,000千円を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において投資後1年を経過していない190社（当連結会計年度末投資残高2,829,245千円）については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p><b>リース債務保証引当金</b></p> <p>同左</p> <p><b>退職給付引当金</b></p> <p>当社の連結子会社である㈱神戸スリーサポート及び熊青西九州青果㈱において、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p style="text-align: center;">-</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>子会社の熊青西九州青果株において、役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>実施しているデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	<p>連結調整勘定の償却については、投資の効果が発現すると見積られる期間で償却しております。なお、発生額のうちその効果の発現する期間を合理的に見積ることが困難なものについては、一括償却を行い、特別損失に計上しております。</p> <p>当社では、当連結会計年度において複数の企業買収を実施しておりますが、企業買収の多様化、複雑化等に伴い、連結調整勘定の発生原因が複雑化しております。当社が営む事業環境においても事業機会が急速に進む現状では、被買収企業の営む事業等の効果の発現期間を合理的に見積ることは困難となっております。</p> <p>このような状況を鑑みた結果、当連結会計年度に上記の償却を一括して行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入」の金額は457千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「講演料収入」(当連結会計年度は1,354千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」(当連結会計年度は19,300千円)は、営業活動によるキャッシュ・フローの総額に対する金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額(減少額)」に含めることにいたしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が31,473千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少、税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 488,211千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 104,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 220,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金 342,594千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 530,693千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は普通株式52,934.74株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式239.34株であります。</p> <p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額 800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 250,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額借入未実行残高 550,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 445,553千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 108,430千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,931,783千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,040,214千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金 542,625千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 956,374千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,798,999千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は普通株式277,452.83株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式72.28株であります。</p> <p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 2,100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 430,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額借入未実行残高 1,670,000千円</p>

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金1,120,000千円(一年以内返済予定の長期借入金313,600千円含む)について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費(減価償却を含む。)の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費(減価償却を含む。)の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金806,400千円(一年以内返済予定の長期借入金313,600千円含む)について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費(減価償却を含む。)の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費(減価償却を含む。)の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,138千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">626,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,048千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">54,181千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、ありません。</p>	貸倒引当金繰入額	57,138千円	給料手当	626,559千円	減価償却費	32,048千円	連結調整勘定償却額	54,181千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,438千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">986,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,301千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">236,421千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、ありません。</p>	貸倒引当金繰入額	130,438千円	給料手当	986,835千円	減価償却費	76,301千円	賃借料	236,421千円
貸倒引当金繰入額	57,138千円																
給料手当	626,559千円																
減価償却費	32,048千円																
連結調整勘定償却額	54,181千円																
貸倒引当金繰入額	130,438千円																
給料手当	986,835千円																
減価償却費	76,301千円																
賃借料	236,421千円																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,364,056	2,751,313
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
104,000	121,687
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>3,260,056</u>	<u>2,629,625</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳
株式の取得による子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。	株式の取得による子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
流動資産	流動資産
179,659	978,120
固定資産	固定資産
55,224	3,953,126
流動負債	流動負債
143,923	846,351
固定負債	固定負債
237,854	2,137,457
連結調整勘定	連結調整勘定
146,905	473,549
株式の取得価額	株式の取得価額
12	2,420,988
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
31,015	457,976
差引:取得による収入	差引:取得による支出
31,003	1,963,011
3. 重要な非資金取引の内容	3. 重要な非資金取引の内容
(千円)	(千円)
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額	転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額
1,149,987	2,014,631
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額	転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額
1,149,987	2,014,576
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式充当額
2,299,974	120,791
株式交換による資本金増加額	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額
13,889	<u>4,150,000</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	179,661	25,531	154,130	建物附属設備	239,990	51,552	188,438
工具器具備品	97,566	31,229	66,337	工具器具備品	101,231	39,684	61,546
車両運搬具	19,616	7,139	12,476	車両運搬具	23,650	6,821	16,829
機械装置	32,338	16,375	15,963	機械装置	84,690	25,864	58,825
(無形固定資産) ソフトウェア	40,436	25,360	15,075	(無形固定資産) ソフトウェア	43,761	35,596	8,165
合計	369,619	105,636	263,983	合計	493,324	159,519	333,805
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
167,002千円				198,695千円			
1年超				1年超			
482,906千円				422,071千円			
合計				合計			
649,908千円				620,766千円			
未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引にかかる金額を含んでおります。				同左			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
161,758千円				198,008千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
157,365千円				181,240千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
15,825千円				20,030千円			
減価償却費相当額の算出方法				減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティングリース取引 (借主側)				2.オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,364千円				2,110千円			
1年超				1年超			
4,775千円				6,334千円			
合計				合計			
6,139千円				8,445千円			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
103,673千円				107,109千円			
1年超				1年超			
288,460千円				181,351千円			
合計				合計			
392,134千円				288,460千円			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記のファイナンス・リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,309	1,192	117
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,309	1,192	117
合計		1,309	1,192	117

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
42,936	1,098	1,493

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,136,876
(2) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	80,525

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券 (1) 社債	-	80,525	-	-



当連結会計年度末（平成17年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	809	942	132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,100	1,153	52
	小計	1,909	2,095	185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,909	2,095	185

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
251,760	91,269	1,429

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	5,084,983
(2) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	95,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券 (1) 社債	-	95,500	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており投機的目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を、利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップ取引を行っており、当該取引については特例処理が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>(株)ユーハイム・コンフエクトを子会社としたことにより、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規定による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社の連結子会社である(株)神戸スイーツポート及び熊青西九州青果(株)において、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
2,026	6,402
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	預り金
1,274	427
貸倒引当金損金算入限度超過額	税務上の繰延資産損金算入限度超過額
20,628	1,973
投資損失引当金繰入超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
60,973	71,356
事業再構築引当金繰入額	貸倒損失
10,000	565
リース債務保証引当金繰入額	投資損失引当金繰入超過額
19,851	259,195
未払事業税否認	リース債務保証引当金繰入額
26,954	19,880
その他有価証券評価差額金	未払事業税否認
46	52,118
繰延税金資産小計	受贈資産評価損
141,756	22,666
評価性引当金	繰延税金資産小計
57,659	434,587
繰延税金資産合計	評価性引当金
84,097	25,838
	繰延税金資産合計
	408,749
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金
	75
	土地時価評価差額金
	596,500
	受贈資産評価益
	82,944
	繰延税金負債合計
	679,521
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
46,865千円	72,992千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
37,231千円	306,612千円
	固定負債 - 繰延税金負債
	650,376千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。
42.0%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.8%	
評価性引当金	
2.9%	
住民税の均等割等	
1.3%	
その他	
3.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
50.3%	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

	システム 販売事業 (千円)	食材流通 事業 (千円)	外食事業 (千円)	店舗企 画・設計 事業 (千円)	菓子製 造・販売 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,795,855	299,459	942,101	436,372	476,777	109,872	4,060,439	-	4,060,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,950	350,963	2,454	54,381	462	39,349	377,861	(377,861)	-
計	1,804,805	650,422	944,555	490,753	477,239	70,523	4,438,300	(377,861)	4,060,439
営業費用	939,486	552,552	991,818	483,790	480,744	142,868	3,591,261	-	3,591,261
営業利益又は営業損失( )	865,319	97,870	47,262	6,963	3,505	72,345	847,038	(377,861)	469,177
. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,274,356	555,865	575,418	251,043	511,417	427,990	5,596,090	3,214,804	8,810,894
減価償却費	1,086	8,162	6,459	6,026	293	20,873	42,901	-	42,901
資本的支出	83,846	39,957	57,467	2,315	485	161,400	345,472	-	345,472

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 Bシステム、業務受託、B 2 Bコンサルティング

食材流通事業..... 製菓、製パン原材料等

外食事業..... ビービーレストランサービス株式会社の台湾小皿料理店舗の経営

店舗企画・設計事業... 店舗内装及び新築

菓子製造・販売事業... 菓子の製造及び販売

その他の事業..... 会費等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,750,963千円であり、その主なものは当社での余運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	システム 販売事業 （千円）	食材流通 事業 （千円）	外食事業 （千円）	店舗企 画・設計 事業 （千円）	菓子製 造・販売 事業 （千円）	青果卸売 事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	3,181,884	576,792	877,318	701,618	626,328	4,543,297	853,661	11,360,901	-	11,360,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,473	470,790	1,873	171,318	1,458	-	84,066	739,981	(739,981)	-
計	3,192,358	1,047,582	879,191	872,936	627,787	4,543,297	937,728	12,100,882	(739,981)	11,360,901
営業費用	1,715,836	1,195,946	1,030,735	846,314	717,951	4,484,694	1,022,047	11,013,525	(743,502)	10,270,022
営業利益又は営業損失( )	1,476,522	148,363	151,543	26,621	90,163	58,603	84,318	1,087,357	3,521	1,090,878
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	5,373,112	438,358	438,102	70,197	107,052	3,276,085	1,672,050	11,347,960	4,939,086	16,314,047
減価償却費	35,036	17,301	16,339	5,569	736	16,922	64,303	156,209	12,901	169,110
資本的支出	60,230	31,385	183,326	-	267	12,986	98,181	386,377	5,703	392,081

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 Bシステム、業務受託、B 2 Bコンサルティング

食材流通事業..... 製菓、製パン原材料等

外食事業..... 台湾料理店舗及びベーカリーショップ並びに居酒屋店の経営

店舗企画・設計事業... 店舗内装及び新築

菓子製造・販売事業... 菓子の製造及び販売

青果卸売事業..... 青果、果実を扱う地方卸売場の運営

その他の事業..... 業態紹介斡旋事業、ポイントカード事業、A S P提供事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,645,240千円であり、その主なものは当社での余運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中 英司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.03%	-	-	被債務保証	1,343,960	-	-
		-	-	ビービーレストランサービス(株)代表取締役会長	なし	-	-	被債務保証	110,830	-	-
	末永 一樹	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.26%	-	-	被債務保証	93,920	-	-
	中山 益文	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.26%	-	-	被債務保証	40,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)マルイ	岡山県津山市	140,000	小売業	(被所有) 直接 0.50% 間接 1.16%	役員 1名	当社商品の販売	当社商品の販売	8,319	売掛金	1,068

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
関連会社	(株)フィスコ	大阪市北区	75,077	食品卸売事業	(所有) 直接 22.34%	-	商品の仕入及び販売	当社商品の販売	330	売掛金	31,679
								食材の仕入	163	買掛金	-
								利息の受取	1,569	その他	-
								資金の貸付	44,500	貸付金	141,171
(株)エー・アンド・エム総合研究所	大阪市西区	43,500	生活関連商品卸売事業	(所有) 直接 21.14%	-	役務の提供	商品の販売	5,582	売掛金	23,154	

- (注) 1. 金融機関借入金に対して当社代表取締役社長田中英司個人より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 金融機関借入金に対して当社代表取締役副社長末永一樹個人より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 金融機関借入金に対して当社取締役中山益文個人より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. 商品の販売及び仕入価格等は一般取引条件によっております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 記載金額は、期末契約残高であります。

7. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田中 英司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.49%	-	-	被債務保証	47,494	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱マルイ	岡山県津山市	140,000	小売業	(被所有) 直接 0.44% 間接 0.61%	役員 1名	当社商品の販売	商品の販売	8,788	売掛金	2,659

(注) 1. 金融機関借入金に対して当社代表取締役社長田中英司個人より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 商品の販売及び仕入価格等は一般取引条件によっております。

3. 記載金額は、期末契約残高であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
1株当たり純資産額	78,730円68銭	1株当たり純資産額	34,232円51銭
1株当たり当期純利益	6,521円17銭	1株当たり当期純損失	2,854円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,736円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成15年9月19日付で株式1株につき1.1の株式分割を行っております。また、平成16年3月22日付で株式1株につき2.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3.1の株式分割を行っております。また、平成17年3月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	47,646円37銭	1株当たり純資産額	23,088円18銭
1株当たり当期純利益	3,236円49銭	1株当たり当期純利益	1,912円37銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,682円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	263,488	584,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	263,488	584,869
期中平均株式数(株)	40,405.10	204,889.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,522.73	-
(うち転換社債(株))	(4,205.32)	-
(うち新株予約権(株))	(1,317.41)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年 6月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年 9月21日付をもって普通株式に 1株につき 3.1株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 111,162.95株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 3.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 6月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 9月20日付をもって普通株式に 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 277,452.83株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 15,369円80銭	1株当たり純資産額 25,396円99銭	1株当たり純資産額 11,544円09銭	1株当たり純資産額 17,116円26銭
1株当たり当期純利益 1,044円03銭	1株当たり当期純利益 2,103円60銭	1株当たり当期純利益 956円18銭	1株当たり当期純損失 1,427円28銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,850円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 841円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>(子会社の設立)</p> <p>平成16年 9月17日、90%出資による子会社を下記の内容で設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル</p> <p>代表者 渡邊 幸男</p> <p>所在地 大阪市北区堂島浜一丁目 4 番16号 アクア堂島・大和堂島ビル</p> <p>資本の額 2,000万円</p> <p>主な事業の内容 音楽ソフト放映及び音響機器の販売事業</p> <p>平成16年 9月21日、100%出資による子会社を下記の内容で設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ドミニクドゥーサービス</p> <p>代表者 末永 一樹</p> <p>所在地 大阪市北区堂島浜一丁目 4 番16号 アクア堂島・大和堂島ビル</p> <p>資本の額 5,000万円</p> <p>主な事業の内容 パン・洋菓子の販売事業</p> <p>平成16年 9月27日、100%出資による子会社を下記の内容で設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 株式会社クラブネッツ</p> <p>代表者 富安 仁</p> <p>所在地 大阪市北区堂島浜一丁目 4 番16号 アクア堂島・大和堂島ビル</p> <p>資本の額 5,000万円</p> <p>主な事業の内容 ポイントカード事業</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成16年10月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外のもので新株予約権を発行する旨の決議を行いました。同決議による新株予約権の発行内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>(1) 当社役員及び監査役並びに従業員</p> <p>(2) 当社の子会社の取締役及び従業員</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 2,000株を総株数の上限とする。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年10月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外のもので新株予約権を発行する旨の決議を行いました。同決議による新株予約権の発行内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>(1) 当社役員及び監査役並びに従業員</p> <p>(2) 当社の子会社の取締役及び従業員</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 5,000株を総株数の上限とする。</p> <p>3. 発行する新株予約権の総数 5,000個(新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数 1 株)を上限とする。</p> <p>4. 新株予約権の発行価格 無償で発行するものとする。</p> <p>5. 新株予約権行使時に払込をすべき金額 1 株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額 1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とする。</p> <p>6. 新株予約権の権利行使期間 平成19年12月 1 日から平成27年10月26日まで</p> <p>7. 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>3. 発行する新株予約権の総数 2,000個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株)を上限とする。</p> <p>4. 新株予約権の発行価格 無償で発行するものとする。</p> <p>5. 新株予約権行使時に払込をすべき金額 1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とする。</p> <p>6. 新株予約権の権利行使期間 平成18年12月1日から平成26年11月30日まで</p> <p>7. 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年1月31日	50,000	50,000 (50,000)	0.48	なし	平成18年1月31日
当社	第2回無担保社債	平成15年7月18日	100,000 (100,000)	-	2.0	なし	平成17年7月15日
当社	第3回無担保社債	平成15年12月24日	100,000	100,000 (100,000)	1.72	なし	平成17年12月22日
当社	第4回無担保社債	平成17年3月31日	-	300,000 (34,000)	0.37	なし	平成20年3月31日
当社	2007年満期無担保 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成16年5月31日	750,000	600,000	-	なし	平成19年5月31日
カーフー (株)	第1回無担保社債	平成16年3月30日	-	48,000 (8,000)	2.05	なし	平成23年3月20日
合計	-	-	1,000,000 (100,000)	1,098,000 (192,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき株式の 内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額(千円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期 間
第1回 (注)	ビービーネット(株) 普通株式	無償	94,300	450,000	450,000	100	平成15年9月1日～ 平成19年7月30日
2006年 (注)	ビービーネット(株) 普通株式	無償	208,950	700,000	700,000	100	平成16年1月15日～ 平成18年12月22日
2007年 (注)	ビービーネット(株) 普通株式	無償	318,000	1,900,000	1,300,000	100	平成16年7月1日～ 平成19年5月28日

代用払込に関する事項

本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
192,000	642,000	240,000	8,000	8,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,369	443,910	1.3	-
一年以内返済予定の長期借入金	943,604	1,040,695	2.1	-
長期借入金 (一年以内のものを除く)	1,542,553	1,533,746	2.1	平成18年 ~平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,866,526	3,018,351	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	906,015	226,218	135,267	102,580

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	3,099,018		2,027,842	
2.売掛金	4	917,145		1,518,384	
3.商品		50,675		169,660	
4.原材料		-		6,090	
5.貯蔵品		595		570	
6.前払費用		20,746		29,186	
7.短期貸付金	4	259,108		475,320	
8.繰延税金資産		39,821		54,102	
9.その他		52,246		116,253	
貸倒引当金		32,173		159,157	
流動資産合計		4,407,185	54.0	4,238,254	30.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		11,736		53,153	
減価償却累計額		3,359	8,376	16,026	37,126
2.工具器具備品		7,714		25,423	
減価償却累計額		2,986	4,727	8,487	16,936
3.建設仮勘定			-		966
有形固定資産合計			13,104	55,029	0.4
(2)無形固定資産					
1.営業権			1,777	47,791	
2.ソフトウェア			96,263	170,373	
3.電話加入権			40	441	
無形固定資産合計			98,081	218,606	1.5
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			2,218,593	5,118,812	
2.関係会社株式			488,211	3,450,092	
3.出資金			600	981	
4.長期貸付金			169,610	176,830	
5.従業員長期貸付金			592	2,461	
6.関係会社長期貸付金			197,962	61,800	
7.長期前払費用			242,945	260,724	
8.繰延税金資産			37,231	306,612	
9.差入保証金			108,626	346,975	
10.保険積立金			186,156	263,866	
11.長期売掛金			165,350	93,604	
12.その他			2,929	57,677	
貸倒引当金			28,288	22,945	
投資損失引当金			150,070	637,000	
投資その他の資産合計			3,640,451	9,480,493	67.8
固定資産合計			3,751,637	9,754,128	69.7
資産合計			8,158,822	13,992,383	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金			91,928		157,051
2. 短期借入金	1		320,000		30,000
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1		769,222		855,939
4. 一年以内償還予定の社債			100,000		184,000
5. 未払金			126,159		279,820
6. 未払費用			6,923		26,534
7. 未払法人税等			228,860		221,918
8. 未払消費税等			16,834		34,061
9. 前受金			-		65,216
10. 預り金			37,440		27,325
11. リース債務保証引当金			48,859		48,859
12. その他			-		150
流動負債合計			1,746,229	21.4	1,930,877
固定負債					
1. 社債			900,000		866,000
2. 長期借入金	1		1,271,519		869,462
3. 長期預り金			1,500		10,153
固定負債合計			2,173,019	26.6	1,745,615
負債合計			3,919,248	48.0	3,676,492
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2		2,153,706	26.4	5,065,802
資本剰余金					
1. 資本準備金	6	1,672,943			4,584,984
資本剰余金合計			1,672,943	20.5	4,584,984
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		468,810			669,916
利益剰余金合計			468,810	5.7	669,916
その他有価証券評価差額金			70	0.0	109
自己株式	3		55,817	0.6	4,923
資本合計			4,239,574	52.0	10,315,891
負債・資本合計			8,158,822	100.0	13,992,383



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		595,999			1,039,450		
2. 外食売上高		-			249,618		
3. システム売上高		1,804,805			3,192,358		
4. 会費収入等		47,612	2,448,417	100.0	42,879	4,524,305	100.0
売上原価	2						
1. 期首商品たな卸高		5,392			50,675		
2. 当期商品仕入高		625,031			995,483		
合計		630,423			1,046,159		
3. 期末商品たな卸高		50,675			19,566		
商品売上原価		579,748			1,026,593		
4. 外食売上原価		-			91,903		
5. システム売上原価		282,785			638,829		
6. 会費収入等売上原価		46,479	909,012	37.1	115,937	1,873,263	41.4
売上総利益			1,539,405	62.9		2,651,042	58.6
販売費及び一般管理費	2						
1. 広告宣伝費		14,657			-		
2. 運賃保管料		32,791			-		
3. 貸倒引当金繰入額		53,368			123,423		
4. 役員報酬		115,819			123,385		
5. 給料手当		293,536			512,788		
6. 法定福利費		33,899			50,092		
7. 旅費交通費		51,248			82,690		
8. 通信費		10,416			-		
9. 支払手数料		65,399			100,117		
10. 消耗品費		22,881			-		
11. 賃借料		48,483			80,558		
12. 求人費		13,870			-		
13. 減価償却費		4,548			10,300		
14. 業務委託費		67,535			75,419		
15. 株式関係費		59,942			153,139		
16. その他		65,796	954,194	39.0	336,307	1,648,224	36.4
営業利益			585,210	23.9		1,002,817	22.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	15,409			19,248		
2. 受取配当金		4			349,584		
3. リース収益		10,670			10,912		
4. 業務受託収益	1	19,000			13,000		
5. その他		6,254	51,338	2.1	7,664	400,408	8.8
営業外費用							
1. 支払利息		46,268			74,788		
2. 社債利息		3,364			4,226		
3. 新株発行費償却		5,090			26,644		
4. 社債発行費償却		16,027			18,882		
5. リース債務保証引当金 繰入額		2,000			-		
6. 支払手数料		-			33,283		
7. その他		3,049	75,799	3.1	26,746	184,571	4.1
経常利益			560,749	22.9		1,218,654	26.9
特別利益							
1. 土地売却益		88,024			-		
2. 投資有価証券売却益		984	89,008	3.6	91,269	91,269	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損		-			45,804		
2. 投資有価証券売却損		493			1,429		
3. 投資有価証券評価損		-			46,000		
4. 投資損失引当金繰入額		109,211			573,500		
5. 営業権譲受関連費用		26,000			-		
6. 支払手数料		46,716			-		
7. 事業再構築関連費用		-			15,598		
8. 長期前払保険解約損		-			7,633		
9. その他		-	182,422	7.4	5,525	695,491	15.4
税引前当期純利益			467,335	19.1		614,432	13.5
法人税、住民税及び事業税		259,000			391,847		
法人税等調整額		24,121	234,878	9.6	283,784	108,062	2.4
当期純利益			232,457	9.5		506,370	11.1
前期繰越利益			236,353			468,810	
自己株式処分差損			-			14,735	
抱き合わせ株式消却損			-			290,529	
当期末処分利益			468,810			669,916	

会費収入等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		-	-	23,123	19.9
経費					
1. 外注加工費		21,570	46.4	55,628	48.0
2. 減価償却費		10,871	23.4	26,785	23.1
3. その他		14,037	30.2	10,399	9.0
会費収入等売上原価		46,479	100.0	115,937	100.0

システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		-	-	13,344	2.1
労務費		68,775	24.3	117,226	18.3
経費	2	214,009	75.7	508,257	79.6
当期製造費用		282,785	100.0	-	
システム売上原価		282,785		638,829	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	44,379	91,835

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年10月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			468,810		669,916
利益処分額					
1. 配当金		-	-	110,952	110,952
次期繰越利益			468,810		558,964

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>商品・原材料...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="448 909 847 976"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～19年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込有効期間(3年間)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (自社利用目的のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	10年～18年	工具器具備品	4年～19年	<p>有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="911 909 1310 976"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～19年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	8年～18年	工具器具備品	4年～19年
建物	10年～18年									
工具器具備品	4年～19年									
建物	8年～18年									
工具器具備品	4年～19年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。</p> <p>当期末において、システム等の販売先企業57社に対して合計2,100,176千円の投資を行っておりますが、このうち6社に関しては、当期末において投資損失引当金150,070千円を計上しております。</p> <p>なお、当期末において投資後1年を経過していない130社(1,169,750千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金</p> <p>当社は、システム等の販売に関してリース会社とシステム利用企業との間で転貸リース契約を締結しております。当該転貸リース契約に関しましては、当社がリース会社に対してシステム利用企業のリース債務を保証していることとなるため、当該保証リース債務につきリース期間に応じた一定の基準をもとにリース債務保証引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。</p> <p>当期末において、システム等の販売先企業146社に対して合計4,960,017千円の投資を行っておりますが、このうち16社に関しては、当期末において投資損失引当金637,000千円を計上しております。</p> <p>なお、当期末において投資後1年を経過していない190社(当期末投資残高2,829,245千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>実施しているデリバティブ取引は特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株式関係費」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「株式関係費」の金額は、22,252千円であります。</p>	<p>前事業年度は区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度は50,226千円)、「運賃保管料」(当事業年度は4,355千円)、「通信費」(当事業年度は12,517千円)、「消耗品費」(当事業年度は53,357千円)、「求人費」(当事業年度は33,905千円)は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めることにいたしました。</p>

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)																																																									
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,594千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,693千円</td> </tr> </table>	定期預金	104,000千円	短期借入金	220,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	342,594千円	長期借入金	530,693千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,997千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,741千円</td> </tr> </table>	定期預金	104,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	400,997千円	長期借入金	345,744千円	合計	746,741千円																																									
定期預金	104,000千円																																																									
短期借入金	220,000千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	342,594千円																																																									
長期借入金	530,693千円																																																									
定期預金	104,000千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	400,997千円																																																									
長期借入金	345,744千円																																																									
合計	746,741千円																																																									
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式52,934.74株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式数は、普通株式239.34株であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">173,167千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">125,496千円</td> </tr> </table>	売掛金	173,167千円	短期貸付金	125,496千円	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式277,452.83株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式数は、普通株式72.28株であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,179千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">328,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	74,179千円	短期貸付金	328,500千円																																																	
売掛金	173,167千円																																																									
短期貸付金	125,496千円																																																									
売掛金	74,179千円																																																									
短期貸付金	328,500千円																																																									
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビービーレストランサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">319,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーハイム・コンフエクト</td> <td style="text-align: right;">133,334</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">487,834</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビービーレストランサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">4,796</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">51,463</td> <td>工事保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーハイム・コンフエクト</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">66,953</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	ビービーレストランサービス(株)	319,500	借入債務	キューブプランニング(株)	35,000	借入債務	(株)ユーハイム・コンフエクト	133,334	借入債務	計	487,834		保証先	金額(千円)	内容	ビービーレストランサービス(株)	4,796	リース債務	キューブプランニング(株)	3,601	リース債務	キューブプランニング(株)	51,463	工事保証	(株)ユーハイム・コンフエクト	7,091	リース債務	計	66,953		<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)神戸スイーツポート</td> <td style="text-align: right;">57,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57,500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸スイーツポート</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)クラブネッツ</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,709</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)神戸スイーツポート	57,500	借入債務	計	57,500		保証先	金額(千円)	内容	キューブプランニング(株)	2,719	リース債務	(株)神戸スイーツポート	4,588	リース債務	(株)クラブネッツ	1,400	リース債務	計	8,709	
保証先	金額(千円)	内容																																																								
ビービーレストランサービス(株)	319,500	借入債務																																																								
キューブプランニング(株)	35,000	借入債務																																																								
(株)ユーハイム・コンフエクト	133,334	借入債務																																																								
計	487,834																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																								
ビービーレストランサービス(株)	4,796	リース債務																																																								
キューブプランニング(株)	3,601	リース債務																																																								
キューブプランニング(株)	51,463	工事保証																																																								
(株)ユーハイム・コンフエクト	7,091	リース債務																																																								
計	66,953																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																								
(株)神戸スイーツポート	57,500	借入債務																																																								
計	57,500																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																								
キューブプランニング(株)	2,719	リース債務																																																								
(株)神戸スイーツポート	4,588	リース債務																																																								
(株)クラブネッツ	1,400	リース債務																																																								
計	8,709																																																									

(注) 株式会社ユーハイム・コンフエクトは、平成16年8月1日付で株式会社神戸スイーツポートに商号変更いたしております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年7月31日)</p>												
<p>6 平成13年10月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 229,180千円</p> <p>7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	800,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引借入未実行残高	550,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,470,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引借入未実行残高	1,470,000千円
貸出コミットメントラインの総額	800,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引借入未実行残高	550,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	30,000千円												
差引借入未実行残高	1,470,000千円												
<p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金1,120,000千円（一年以内返済予定の長期借入金313,600千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金806,400千円（一年以内返済予定の長期借入金313,600千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日 )
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。  関係会社よりの受取利息 9,014千円 関係会社よりの業務受託収益 19,000千円  2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費はありません。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。  関係会社よりの受取利息 14,257千円 関係会社よりの業務受託収益 13,000千円  2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)				当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	59,523	4,287	55,236	建物附属設備	234,490	50,589	183,900
工具器具備品	33,170	11,158	22,012	工具器具備品	91,605	33,731	57,873
車両運搬具	8,368	2,705	5,663	車両運搬具	21,515	6,368	15,146
無形固定資産 ソフトウェア	2,861	810	2,050	無形固定資産 ソフトウェア	2,861	1,382	1,478
合計	103,923	18,960	84,962	合計	350,471	92,072	258,399
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 149,734千円				1年内 184,483千円			
1年超 453,544千円				1年超 404,631千円			
合計 603,279千円				合計 589,115千円			
未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る金額を含んでおります。				同左			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 12,573千円				支払リース料 38,785千円			
減価償却費相当額 12,129千円				減価償却費相当額 35,682千円			
支払利息相当額 1,920千円				支払利息相当額 6,724千円			
減価償却費相当額の算出方法				減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティングリース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,364千円				1年内 1,364千円			
1年超 4,775千円				1年超 3,411千円			
合計 6,139千円				合計 4,775千円			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 132,950千円				1年内 115,199千円			
1年超 403,249千円				1年超 220,392千円			
合計 536,200千円				合計 335,591千円			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記のファイナンス・リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	35,106	103,480	68,373

当事業年度末(平成17年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費損金算入限度超過額	税務上の繰延資産損金算入限度超過額
2,026	1,973
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
920	71,356
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資損失引当金繰入超過額
20,628	259,195
投資損失引当金繰入超過額	リース債務保証引当金繰入超過額
60,973	19,880
リース債務保証引当金繰入超過額	未払事業税否認
19,851	34,221
未払事業税否認	繰延税金資産小計
19,969	386,628
その他有価証券評価差額金	評価性引当金
46	25,838
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
124,417	360,790
評価性引当金	(繰延税金負債)
47,365	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	75
77,052	繰延税金負債合計
	75
	繰延税金資産(負債)の純額
	360,714
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9%	0.6%
評価性引当金	評価性引当金
6.8%	3.4%
住民税の均等割等	住民税の均等割等
0.8%	1.3%
その他	合併に伴う繰越欠損金
0.2%	17.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	受取配当金の益金等永久に算入されない項目
50.3%	11.3%
	控除不能源泉所得税
	6.2%
	その他
	0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	17.6%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
1株当たり純資産額	80,454円35銭	1株当たり純資産額	37,190円39銭
1株当たり当期純利益	5,753円17銭	1株当たり当期純利益	2,471円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,061円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,330円22銭
<p>当社は、平成15年9月19日付で株式1株につき1.1の株式分割を行っております。また、平成16年3月22日付で株式1株につき2.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3.1の株式分割を行っております。また、平成17年3月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	52,578円47銭	1株当たり純資産額	23,593円65銭
1株当たり当期純利益	8,531円9銭	1株当たり当期純利益	1,687円15銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,484円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
当期純利益(千円)	232,457	506,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,457	506,370
期中平均株式数(株)	40,405.1	204,899.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,522.73	12,416.86
(うち転換社債(株))	(4,205.32)	(8,575.81)
(うち新株予約権(株))	(1,317.41)	(3,841.05)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(ストックオプション) 1種類(2,025個)。



(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>																		
<p>(株式分割) 当社は、平成16年 6月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年 9月21日付をもって普通株式 1株につき 3.1株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 111,162.95株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>(株式分割) 当社は、平成17年 6月 9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 9月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 277,452.83株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,960円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 25,953円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,751円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,855円86銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,632円52銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 16,960円80銭	1株当たり純資産額 25,953円02銭	1株当たり当期純利益 2,751円97銭	1株当たり当期純利益 1,855円86銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,632円52銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,796円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,595円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 843円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,235円72銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 742円13銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,165円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 11,796円83銭	1株当たり純資産額 18,595円20銭	1株当たり当期純利益 843円57銭	1株当たり当期純利益 1,235円72銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 742円13銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,165円11銭
前事業年度	当事業年度																		
1株当たり純資産額 16,960円80銭	1株当たり純資産額 25,953円02銭																		
1株当たり当期純利益 2,751円97銭	1株当たり当期純利益 1,855円86銭																		
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,632円52銭																		
前事業年度	当事業年度																		
1株当たり純資産額 11,796円83銭	1株当たり純資産額 18,595円20銭																		
1株当たり当期純利益 843円57銭	1株当たり当期純利益 1,235円72銭																		
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 742円13銭																		
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,165円11銭																		
<p>(子会社の設立)</p> <p>平成16年 9月17日、90%出資による子会社を下記の内容で設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル</p> <p>代表者 渡邊 幸男</p> <p>所在地 大阪市北区堂島浜一丁目 4番16号 アクア堂島・大和堂島ビル</p> <p>資本の額 2,000万円</p> <p>主な事業の内容 音楽ソフト放映及び音響機器の販売事業</p> <p>平成16年 9月21日、100%出資による子会社を下記の内容で設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ドミニクドゥーサービス</p> <p>代表者 末永 一樹</p> <p>所在地 大阪市北区堂島浜一丁目 4番16号 アクア堂島・大和堂島ビル</p> <p>資本の額 5,000万円</p> <p>主な事業の内容 パン・洋菓子の販売事業</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年10月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外のものに対して新株予約権を発行する旨の決議を行いました。同決議による新株予約権の発行内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>(1) 当社役員及び監査役並びに従業員</p> <p>(2) 当社の子会社の取締役及び従業員</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 5,000株を総株数の上限とする。</p> <p>3. 発行する新株予約権の総数 5,000個(新株予約権 1個あたりの目的となる株式数 1株)を上限とする。</p> <p>4. 新株予約権の発行価格 無償で発行するものとする。</p> <p>5. 新株予約権行使時に払込をすべき金額 1株当りの払込金額に付与株式数を乗じた金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した</p>																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>平成16年 9月27日、100%出資による子会社を下記の内容で設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号                   株式会社クラブネッツ</p> <p>代表者                 富安 仁</p> <p>所在地                 大阪市北区堂島浜一丁目 4 番16号                           アクア堂島・大和堂島ビル</p> <p>資本の額             5,000万円</p> <p>主な事業の内容       ポイントカード事業</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成16年10月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外のものに対して新株予約権を発行する旨の決議を行いました。同決議による新株予約権の発行内容は以下のとおりであります。</p> <p>1．新株予約権の割当を受ける者</p> <p>(1) 当社役員及び監査役並びに従業員</p> <p>(2) 当社の子会社の取締役及び従業員</p> <p>2．新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 株式の種類</p> <p>      普通株式</p> <p>(2) 株式の数</p> <p>      2,000株を総株数の上限とする。</p> <p>3．発行する新株予約権の総数</p> <p>      2,000個(新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数 1 株)を上限とする。</p> <p>4．新株予約権の発行価格</p> <p>      無償で発行するものとする。</p> <p>5．新株予約権行使時に払込をすべき金額</p> <p>      1株当りの払込金額に付与株式数を乗じた金額</p> <p>      1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とする。</p> <p>6．新株予約権の権利行使期間</p> <p>      平成18年12月 1 日から平成26年11月30日まで</p> <p>7．新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項</p> <p>      当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>	<p>日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とする。</p> <p>6．新株予約権の権利行使期間</p> <p>      平成19年12月 1 日から平成27年10月26日まで</p> <p>7．新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項</p> <p>      当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社フードネット	2,455	122,750
		中央情報システム株式会社	1,170	120,000
		株式会社ピクセン	188	75,200
		サイグローブ株式会社	3,500	70,000
		株式会社ウィキャン	1,260	63,000
		株式会社ミラクルスリーコーポレーション	400	60,000
		株式会社アクティヴジャパン	70,000	59,500
		株式会社ティ・エム・エヌ	1,120	56,000
		株式会社パックスコーポレーション	580	54,520
		株式会社イースタンクリエイト	4,160	52,000
	その他(139銘柄)	248,293	4,289,189	
	小計	333,126	5,022,159	
計		333,126	5,022,159	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウイン第1回転換社債型新株予約権付社債	35,000	35,000
		ヴィンテージ株式会社第1回新株予約権付社債	25,500	25,500
		株式会社ショップス第1回転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
		B-Creation株式会社第1回無担保転換社債	20,000	20,000
計			95,500	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託の受益証券(1銘柄)	2,289,446	1,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,736	97,137	55,720	53,153	16,026	3,876	37,126
工具器具備品	7,714	24,342	6,634	25,423	8,487	4,864	16,936
建設仮勘定	-	966	-	966	-	-	966
有形固定資産計	19,450	122,446	62,354	79,542	24,513	8,741	55,029
無形固定資産							
営業権	2,000	51,750	2,000	51,750	3,958	4,624	47,791
ソフトウェア	153,708	123,824	-	277,532	107,158	49,714	170,373
電話加入権	40	401	-	441	-	-	441
無形固定資産計	155,748	175,975	2,000	329,723	111,117	54,338	218,606
長期前払費用	250,240	61,427	1,425	310,242	49,517	46,251	260,724
繰延資産							
新株発行費	-	26,644	-	-	26,644	26,644	-
社債発行費	-	18,882	-	-	18,882	18,882	-
繰延資産計	-	45,526	-	-	45,526	45,526	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	子会社との合併による増加 外食店舗の内装設備の取得	49,632千円 35,855千円	売却による減少	48,139千円
工具器具備品	子会社との合併による増加	9,848千円	売却による減少	6,634千円
長期前払費用	子会社との合併による増加	45,666千円		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,153,706	2,912,096	-	5,065,802
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(52,934.74)	(224,518.09)	(-)	(277,452.83)
	普通株式（注）（千円）	2,513,706	2,912,096	-	5,065,802
	計（株）	(52,934.74)	(224,518.09)	(-)	(277,452.83)
	計（千円）	2,513,706	2,912,096	-	5,065,802
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）（千円）	1,672,943	2,912,040	-	4,584,984
	計（千円）	1,672,943	2,912,040	-	4,584,984
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式数は、72.28株であります。

2．資本金、普通株式及び株式払込剰余金の当期増加額は、下記によるものであります。

(1) 平成16年9月21日付 株式分割（1：3.1）

普通株式 111,162.95株

(2) 平成17年3月22日付 株式分割（1：1.1）

普通株式 19,139.19株

(3) 新株予約権の行使

普通株式 6,092.00株 資本金 78,464千円 株式払込剰余金 78,464千円

(4) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

普通株式 63,123.95株 資本金 2,014,631千円 株式払込剰余金 2,014,576千円

(5) 平成16年12月29日付 海外公募増資

普通株式 25,000.00株 資本金 819,000千円 株式払込剰余金 819,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	60,461	182,102	1,782	58,678	182,102
投資損失引当金	150,070	573,500	86,570	-	637,000
リース債務保証引当金	48,859	-	-	-	48,859

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,839
預金の種類	
普通預金	1,875,448
別段預金	554
定期預金	147,000
計	2,023,003
合計	2,027,842

## B．売掛金

## イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ドミニクドゥーセの店	85,669
株式会社プライムゲート	76,650
株式会社エフピープラネット	52,500
三井住友銀リース株式会社	47,250
株式会社バリアス	45,062
その他	1,211,252
合計	1,518,384

## ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
917,145	4,559,666	3,958,428	1,518,384	72.3	97.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

## C．商品

品名	金額（千円）
小麦粉類	3,050
砂糖類	3,168
その他	163,441
合計	169,660

## D．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
熊青西九州青果株式会社	2,154,187
株式会社カーフー	299,025
ビービーネット証券株式会社	200,000
株式会社ウインテグレータ	150,000
株式会社クラブネッツ	100,000
その他（14銘柄）	546,880
合計	3,450,092

負債の部  
A. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ラハイナコーポレーション	14,700
株式会社シミズ	12,019
株式会社ビープラス	10,500
チムニー株式会社	10,322
伊藤忠商事株式会社	9,325
その他(116社)	100,184
合計	157,051

B. 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	50,000
第3回無担保社債	100,000
第4回無担保社債	300,000
2007年満期無担保円建転換社債型新株予約権付社債	600,000
合計	1,050,000

(注) 1. 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. 一年以内償還予定の社債が含まれております。

C. 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	806,400
株式会社りそな銀行	291,304
株式会社南都銀行	141,200
株式会社大垣共立銀行	137,410
株式会社三井住友銀行	117,454
その他(6銘柄)	231,633
合計	1,725,401

(注) 一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料(注1)
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注2)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けております。

2. 平成17年10月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.b-b-net.com/>

3. 平成17年7月14日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成17年10月1日から実施)

取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）平成16年10月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第6期中）（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月25日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年8月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）

(4) 臨時報告書

平成16年12月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

(5) 臨時報告書

平成16年12月9日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定（海外公募増資）

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年12月10日近畿財務局長に提出。

平成16年12月9日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年12月10日近畿財務局長に提出。

平成16年12月10日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書の訂正報告書

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月27日近畿財務局長に提出。

平成15年10月31日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月27日近畿財務局長に提出。

平成16年10月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書

(10) 臨時報告書

平成17年2月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定（子会社の簡易合併）

(11) 臨時報告書

平成17年3月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに同項第19号の規定（特定子会社の異動）

(12) 有価証券届出書（新株予約権付社債の発行）及びその添付書類

平成17年3月30日近畿財務局長に提出

(13) 臨時報告書

平成17年7月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年10月28日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

## 港 陽 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 久野 太辰 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 中野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

港 陽 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 久 野 太 辰 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 慎 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年10月28日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

港 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久野 太辰 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 中野 明 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

港 陽 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 久 野 太 辰 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 慎 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。